

松田町人口ビジョン (改訂版)

令和7年3月

神奈川県松田町

目 次

1. 松田町人口ビジョンの改訂にあたって	
1) 改訂の背景と趣旨	1
2) 人口ビジョンの位置付け	1
3) 計画対象期間	1
2. 松田町の人口等の現況分析	
1) 戦後からの松田町の人口の推移	2
2) 松田町の人口減少の特性	3
3. 将来人口の推計と分析	
1) 国立社会保障・人口問題研究所による推計	28
2) 松田町独自の将来人口推計	29
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響と課題	
1) 問題・課題の整理	30
5. 人口の将来展望	
1) 目指すべき将来の方向性	31
2) 人口の将来展望	31

1. 松田町人口ビジョンの改訂にあたって

1) 改訂の背景と趣旨

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力のある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26（2014）年 11 月に制定されました。

また、その目的を達成するため、国では、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が同年 12 月に閣議決定されました。

こうした法制度等を踏まえ、本町においては平成 28（2016）年 3 月に「松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、人口減少対策に向けた様々な取組を進めてきました。

その後、令和 2（2020）年度から始まる「松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（2020 改訂版）」を策定し、引き続き人口減少対策と地域活性化に繋がる取組を進め、住みよい環境を確保して将来にわたり活力のある社会の維持を図ってきました。

そして、国では、令和 4（2022）年 12 月に「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとして、令和 5（2023）年を初年度とする5か年の新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定されました。

本町においては、第 2 期総合戦略が令和 6（2024）年度をもって終了することから、「松田町人口ビジョン」の見直しを行い、新たに「松田町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、各種施策を総合的に展開することで人口減少の抑制を進め、松田町の活力を維持することを目指します。

2) 人口ビジョンの位置付け

松田町人口ビジョンは、本町における人口の現況分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

3) 計画対象期間

松田町人口ビジョンの対象期間は、令和 2 年度に策定した人口ビジョンの対象期間を踏まえ、令和 22（2040）年度までとします。

2. 松田町の人口等の現況分析

1) 戦後からの松田町の人口の推移

(1) 戦後からの松田町の成長・発展期

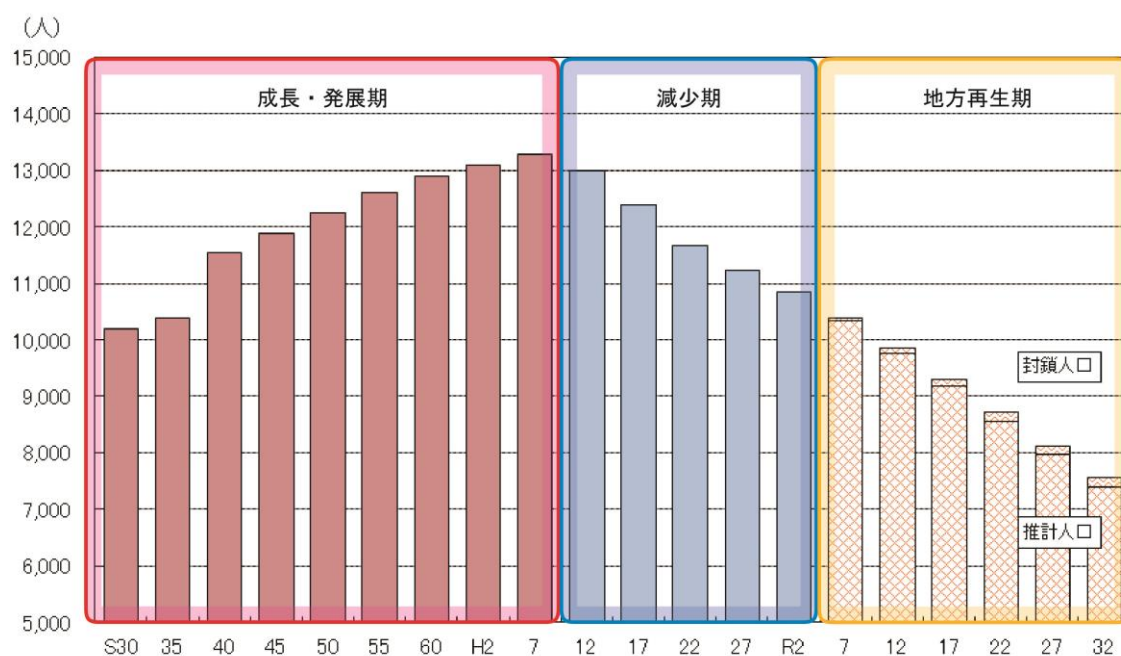
松田町は、その昔は箱根越えの要衝として足柄街道の宿場町として栄え、その後の東海道線（現在の御殿場線）や小田急線の開通に伴い、交通の要衝として足柄上郡の中心的な役割を担ってきました。また、昭和 30 年には寄村と合併し、現在の町域となっています。

本町の総人口は戦後、そして寄村との合併以後、高度経済成長期やバブル景気等による景気の上昇とともに地価の高騰化に伴い、東京都心部からの外延化が進むなかで、東京都心部から 100km 圏や県都（横浜市）から 50km 圏、県西地域の中心的な都市となっている小田原市や秦野市等の周辺都市としての住宅需要が高まるとともに、昭和 48 年に自然休養村として寄地区が指定されたことによる環境整備が進み、町の人口増加につながっていました。

(2) 人口減少傾向と転換期

本町では、これまで右肩上がり傾向であった景気も平成 3 年に始まったバブル経済の崩壊とともに景気の低迷が続き、都心部における人口減少の解決に向けた規制緩和策による都心回帰が進められたことで人口減少に転じ、その後の人口減少が著しくなっていると同時に少子高齢化が急速に進展しています。

【総人口の推移】



出典：国勢調査 / 国立社会保障・人口問題研究所

2) 松田町の人口減少の特性

(1) 松田町の総人口の減少

① 国や県に先んじた人口の減少

本町の総人口の推移では、昭和 22 年以降は順調な増加傾向となっていました、平成 7 年の 13,270 人をピークに減少に転じ、令和 2 年の国勢調査では 10,836 人、令和 6 年 12 月現在の住民基本台帳人口では 10,266 人となっています。

また、国全体の総人口は平成 16 年の 1 億 2,779 万人をピークに人口減少に転じていますが、本町では国全体の推移より概ね 10 年も早く人口減少が始まっています。

神奈川県全体では順調な増加傾向となっていますが、本町をはじめとする県西地域では開成町や大井町を除く市町では減少傾向となっています。

② 急速に少子高齢化が進む人口構成の変化

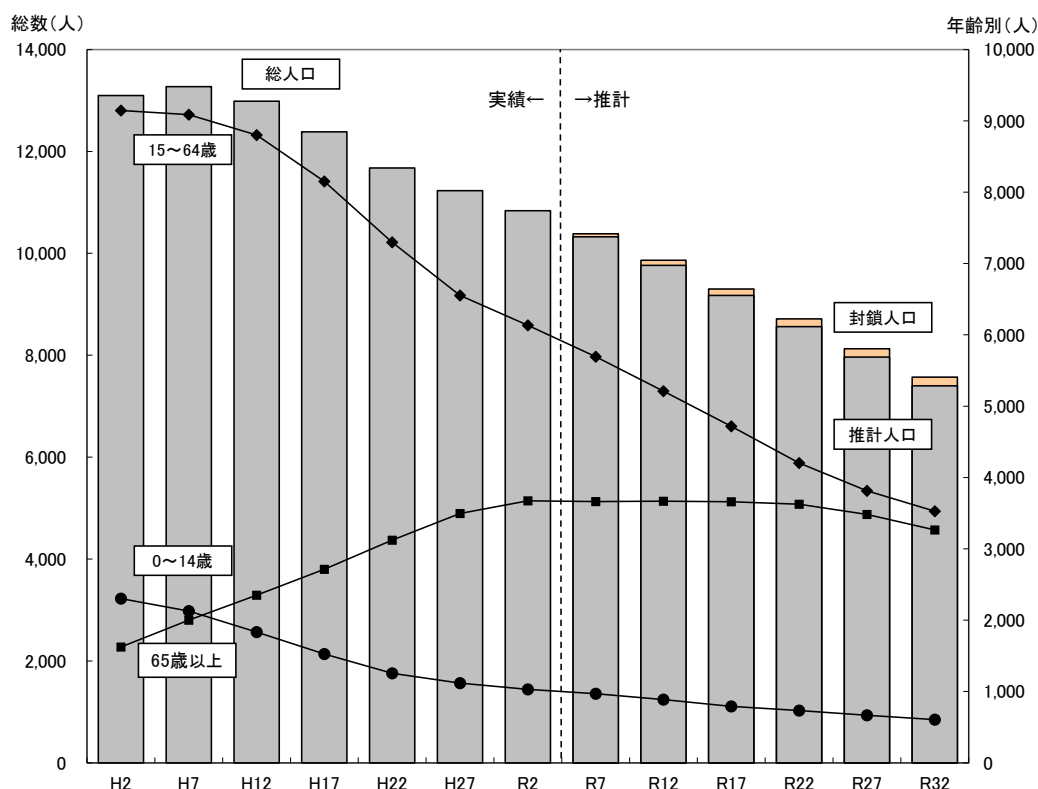
年齢 3 層区分別人口の推移では、年少人口（15 歳未満人口）及び生産年齢人口（15 ～ 65 歳未満人口）で減少傾向が続いている一方で、老年人口（65 歳以上人口）が年々増加傾向となっており、少子高齢化が着実に進行していることがうかがわれます。

③ 将来の人口とその構成

国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来人口（令和 5（2023）年推計）」では、コーホート要因法の封鎖人口で令和 32 年に 7,570 人と令和 2 年よりも 3,266 人減少、社会移動を含めたコーホート要因法の推計では同様に 7,399 人と 3,437 人の減少が予測されています。

年齢 3 階層区分別人口では、年少人口及び生産年齢人口の減少が続き、老年人口は横ばい傾向となっています。

【総人口の推移】

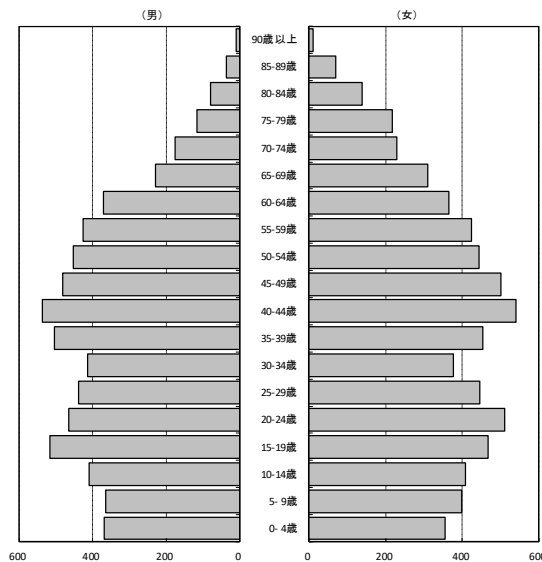


出典：国勢調査/国立社会保障・人口問題研究所

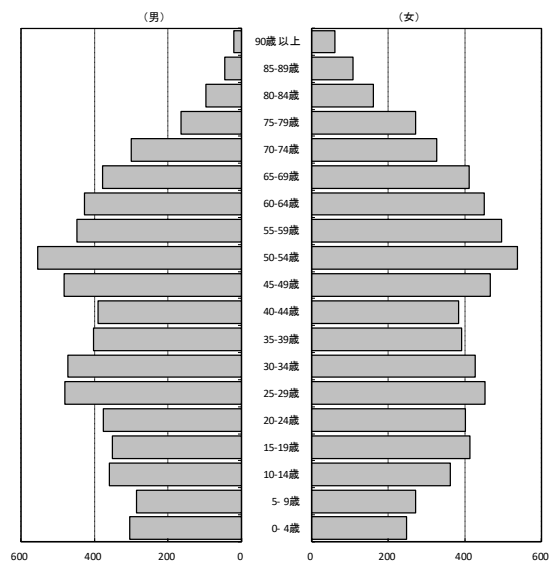
④ 5歳階層別人口（人口ピラミッド）の変化

5歳階層別人口（人口ピラミッド）では、平成2年には年少人口（15歳未満人口）が多く、老年人口（65歳以上人口）が少ない「つりがね型」になっていましたが、全体的な人口減少に加え、少子化高齢化の進行に伴い、「つぼ型」に変化してきています。

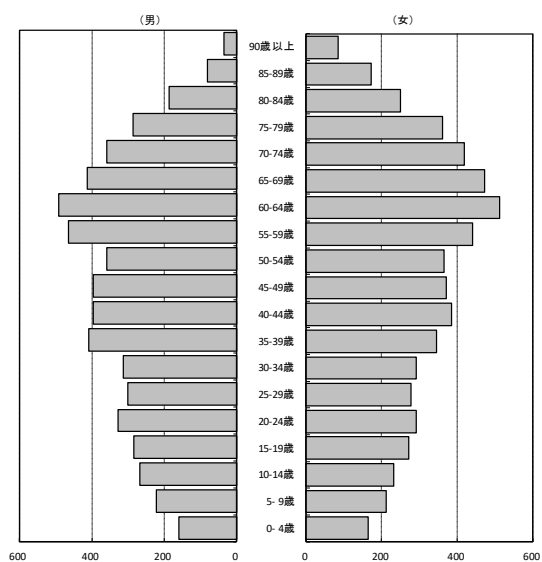
【平成2年】



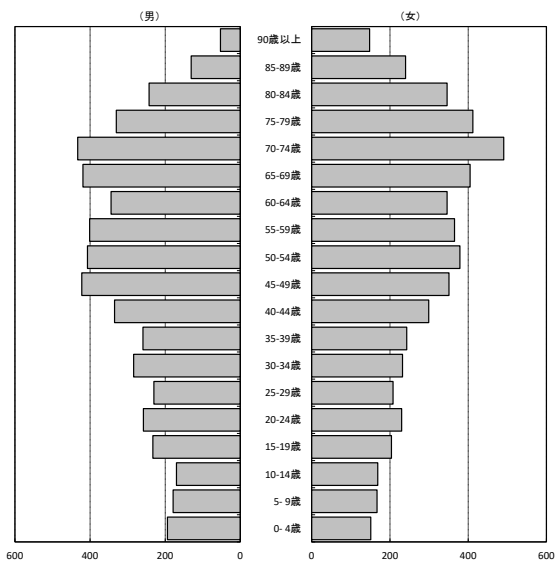
【平成12年】



【平成22年】



【令和2年】



出典：国勢調査

(2) 人口減少を加速させる社会減と自然減の人口動態

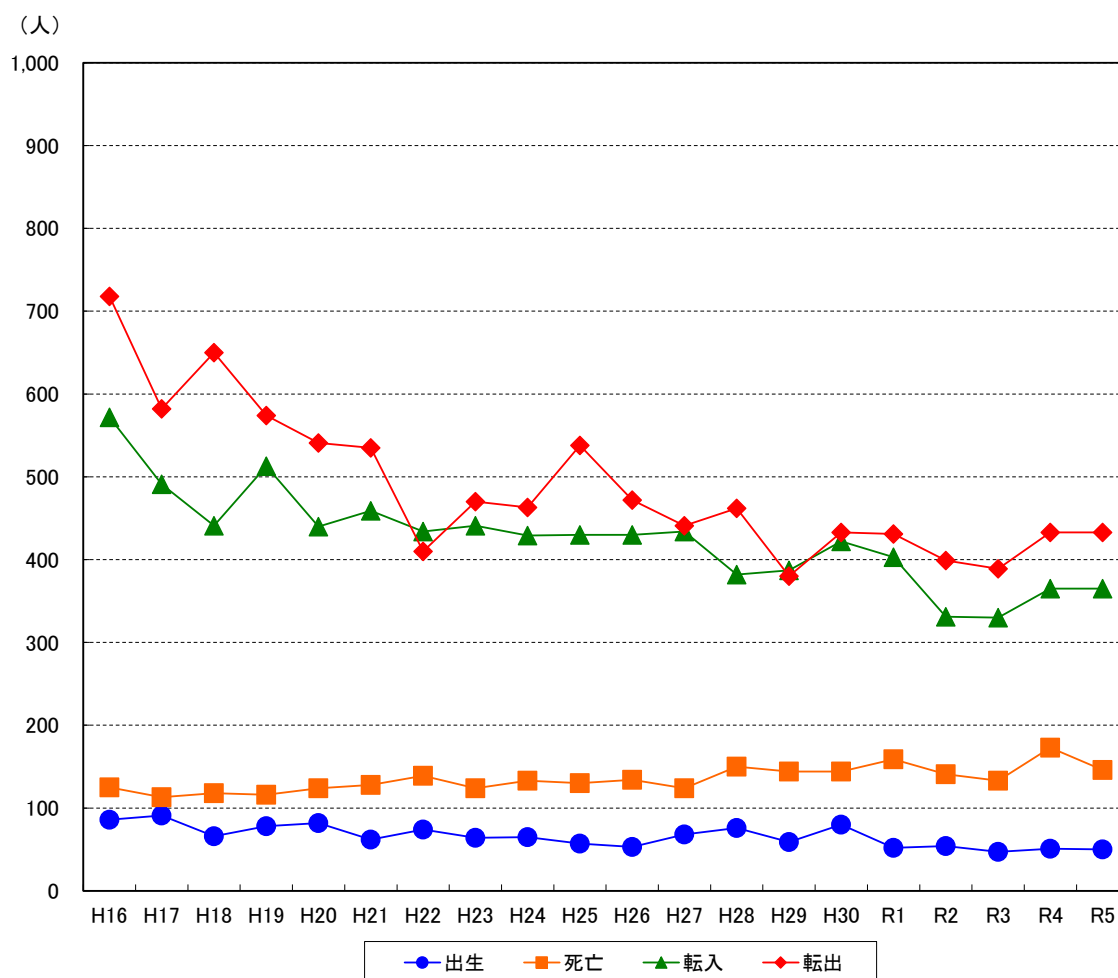
① 人口動態 - 社会減と自然減による人口減少傾向の拡大

自然動態（出生・死亡）では、老年人口の増加に伴い、死亡数が増加傾向となっている一方で、出生率の低下や若年女性（20～30 歳代）人口の減少などが影響し、出生数も減少してきています。また、平成 17 年以降は死亡数が出生数を大きく上回り自然減が続いています。

一方、社会動態では、転出・転入ともに年による変動はあるものの、近年では転出超過が続いており、減少傾向となっています。

また、平成 22 年や 29 年で転入が転出を上回って社会増となったものの、その他の年では転出超過となっており、社会減となっています。

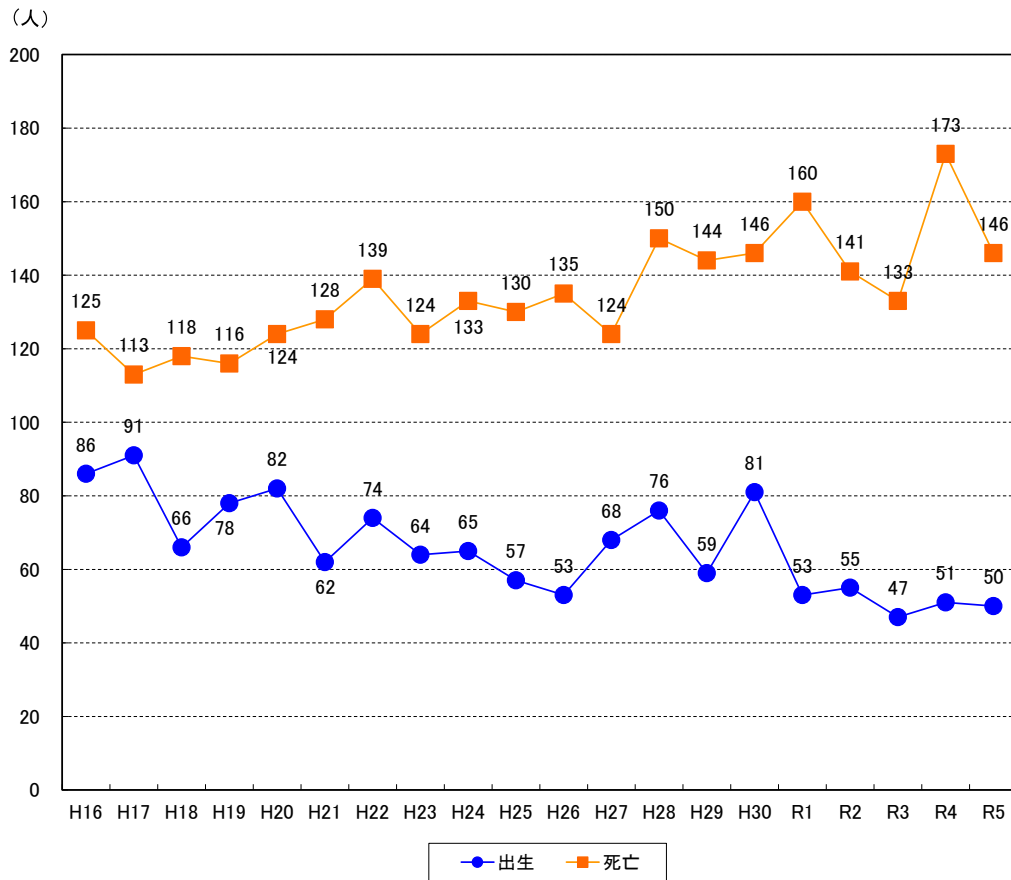
【人口動態】



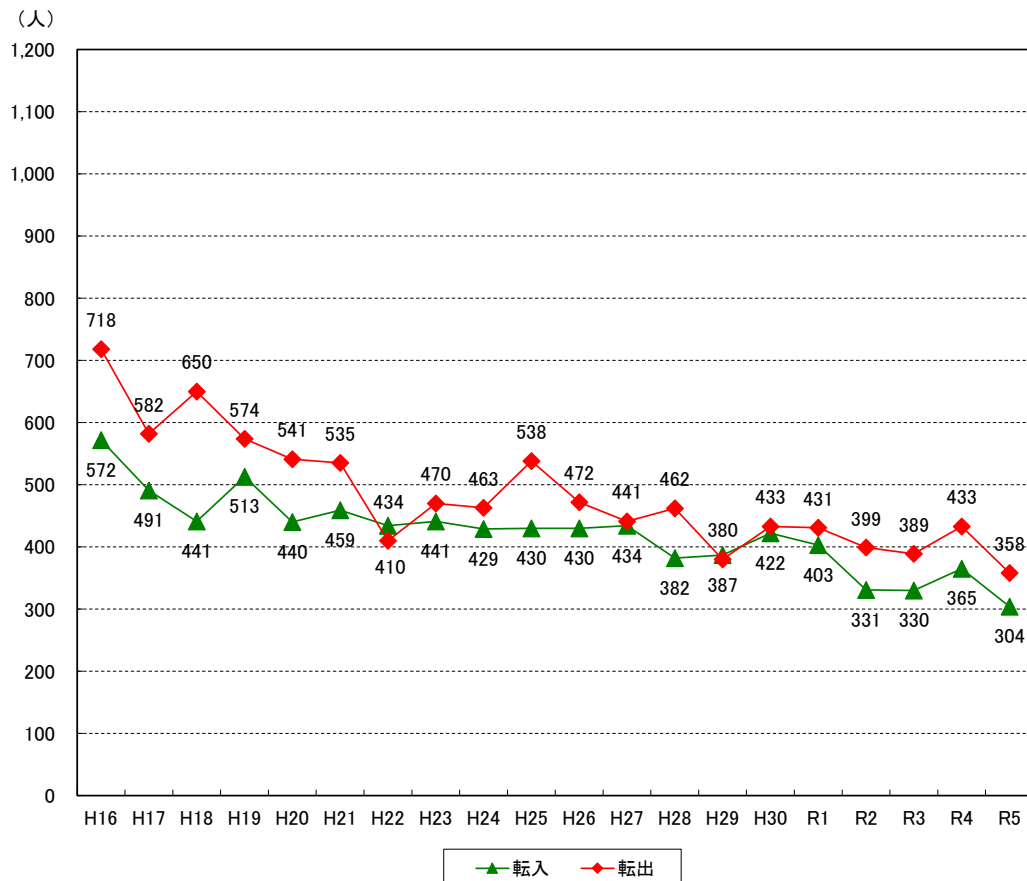
出典：地域経済分析システム

平成 25 年以降は日本人のみで作成

【自然増減動態（出生・死亡）】



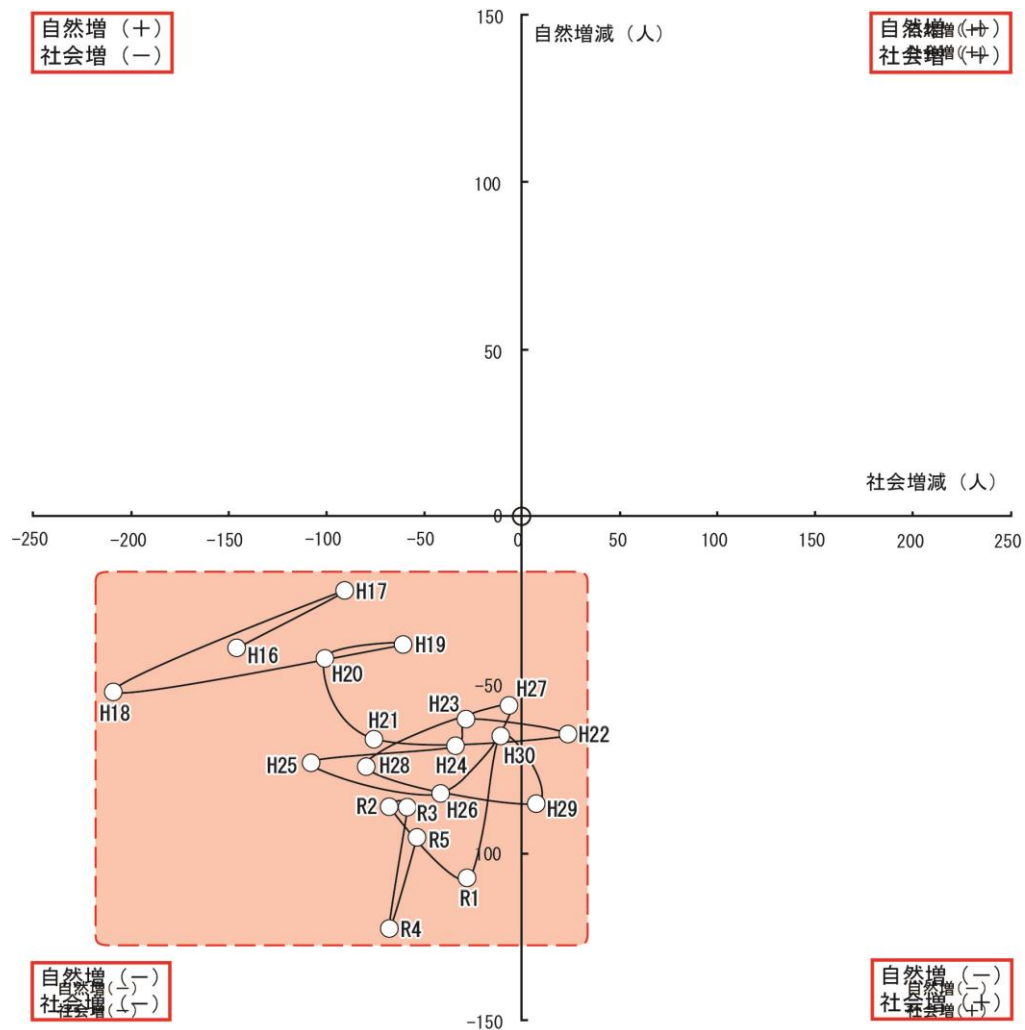
【社会増減動態（転出・転入）】



② 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本町の人口に影響を与える自然増減と社会増減の平成 17 年～令和 5 年までの動きでは、平成 23・29・30 年・令和 2 年では自然減・社会増のエリアとなっていますが、その他の年は自然減・社会減のエリアとなり、人口減少が続いています。

【総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



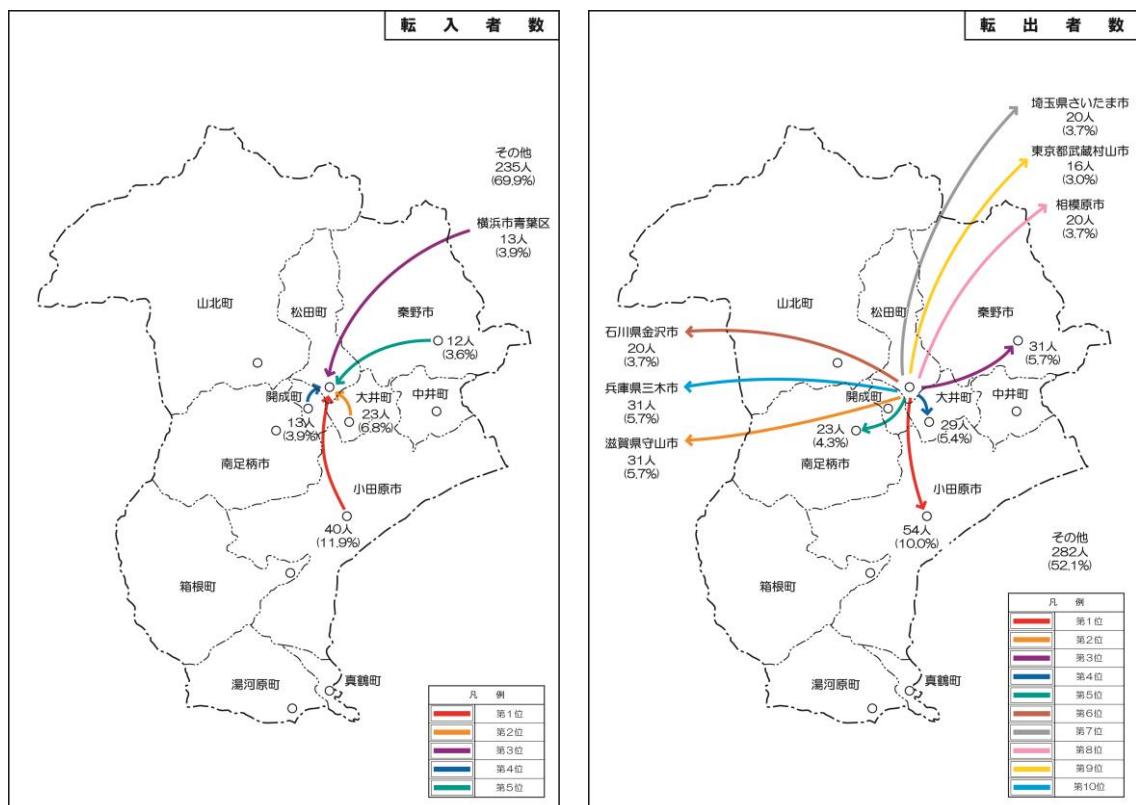
③ 生活圏 - 周辺都市とのつながりと人口動態の関係

近年（令和3～5年）の転入・転出の状況をみると、各年ともに転出者数が転入者数を上回り、転出超過の傾向となっています。

特に、転入では県西地域内での移動が多く、隣接する市町が上位を占めており、小田原市や大井町、秦野市、開成町、南足柄市が挙げられています。

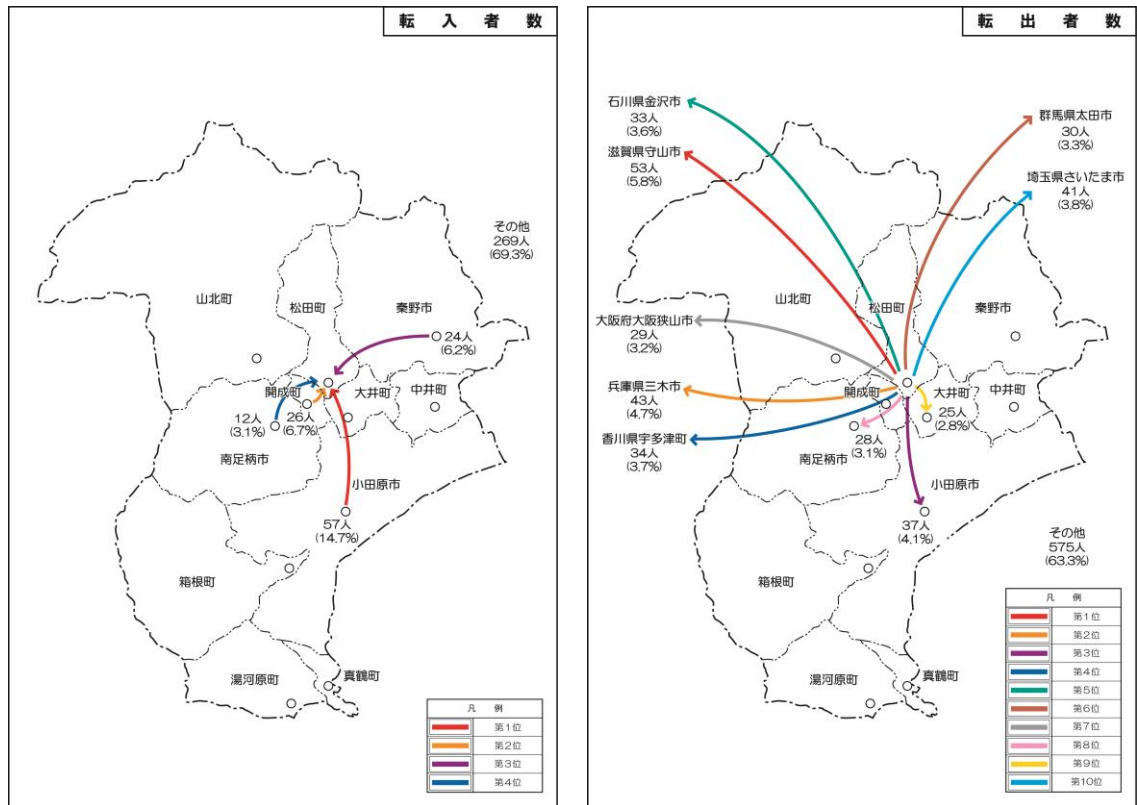
また、転出では近年、県外への転出が多くなっており、首都圏の市町村をはじめ、愛知県や北海道、岩手県、石川県、兵庫県、香川県、大阪府などが上位に挙がっています。

【転入・転出の状況（令和3年）】



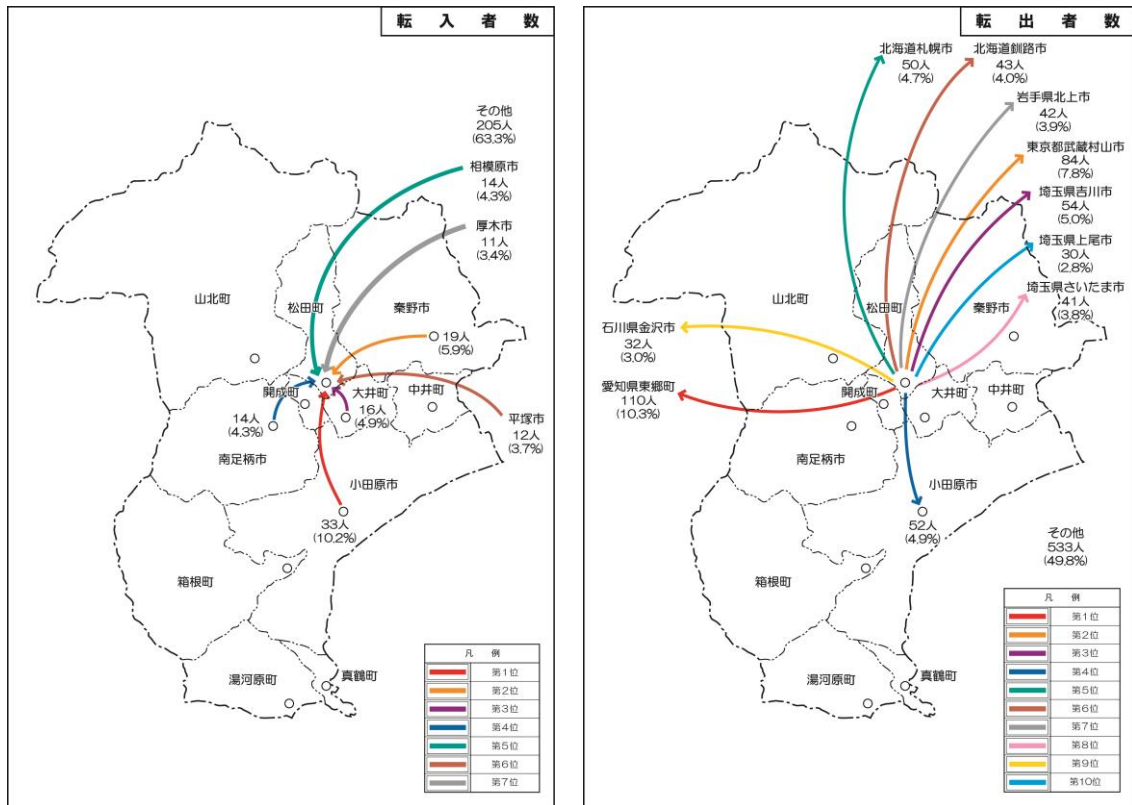
転入状況				転出状況			
	市町村名	人数	割合		市町村名	人数	割合
総数	-	336	100.0%	総数	-	541	47.9%
1位	小田原市	40	11.9%	1位	小田原市	54	10.0%
2位	大井町	23	6.8%	2位	滋賀県守山市	31	5.7%
3位	横浜市青葉区	13	3.9%	3位	秦野市	31	5.7%
4位	開成町	13	3.9%	4位	大井町	29	5.4%
5位	秦野市	12	3.6%	5位	南足柄市	23	4.3%
	その他	235	69.9%	6位	石川県金沢市	20	3.7%
				7位	埼玉県さいたま市	20	3.7%
				8位	相模原市	20	3.7%
				9位	東京都武蔵村山市	16	3.0%
				10位	兵庫県三木市	15	2.8%
					その他	282	52.1%

【転入・転出の状況（令和4年）】



転入状況				転出状況			
	市町村名	人数	割合		市町村名	人数	割合
総数	-	388	100.0%	総数	-	909	36.7%
1位	小田原市	57	14.7%	1位	滋賀県守山市	53	5.8%
2位	開成町	26	6.7%	2位	兵庫県三木市	43	4.7%
3位	秦野市	24	6.2%	3位	小田原市	37	4.1%
4位	南足柄市	12	3.1%	4位	香川県宇多津町	34	3.7%
	その他	269	69.3%	5位	石川県金沢市	33	3.6%
				6位	群馬県太田市	30	3.3%
				7位	大阪府大阪狭山市	29	3.2%
				8位	南足柄市	28	3.1%
				9位	大井町	25	2.8%
				10位	埼玉県さいたま市	22	2.4%
					その他	575	63.3%

【転入・転出の状況（令和5年）】



転入状況				転出状況			
	市町村名	人数	割合		市町村名	人数	割合
総数	-	324	100.0%	総数	-	1,071	100.0%
1位	小田原市	33	10.2%	1位	愛知県東郷町	110	10.3%
2位	秦野市	19	5.9%	2位	東京都武蔵村山市	84	7.8%
3位	大井町	16	4.9%	3位	埼玉県吉川市	54	5.0%
4位	南足柄市	14	4.3%	4位	小田原市	52	4.9%
5位	相模原市	14	4.3%	5位	北海道札幌市	50	4.7%
6位	平塚市	12	3.7%	6位	北海道釧路市	43	4.0%
7位	厚木市	11	3.4%	7位	岩手県北上市	42	3.9%
	その他	205	63.3%	8位	埼玉県さいたま市	41	3.8%
				9位	石川県金沢市	32	3.0%
				10位	埼玉県上尾市	30	2.8%
					その他	533	49.8%

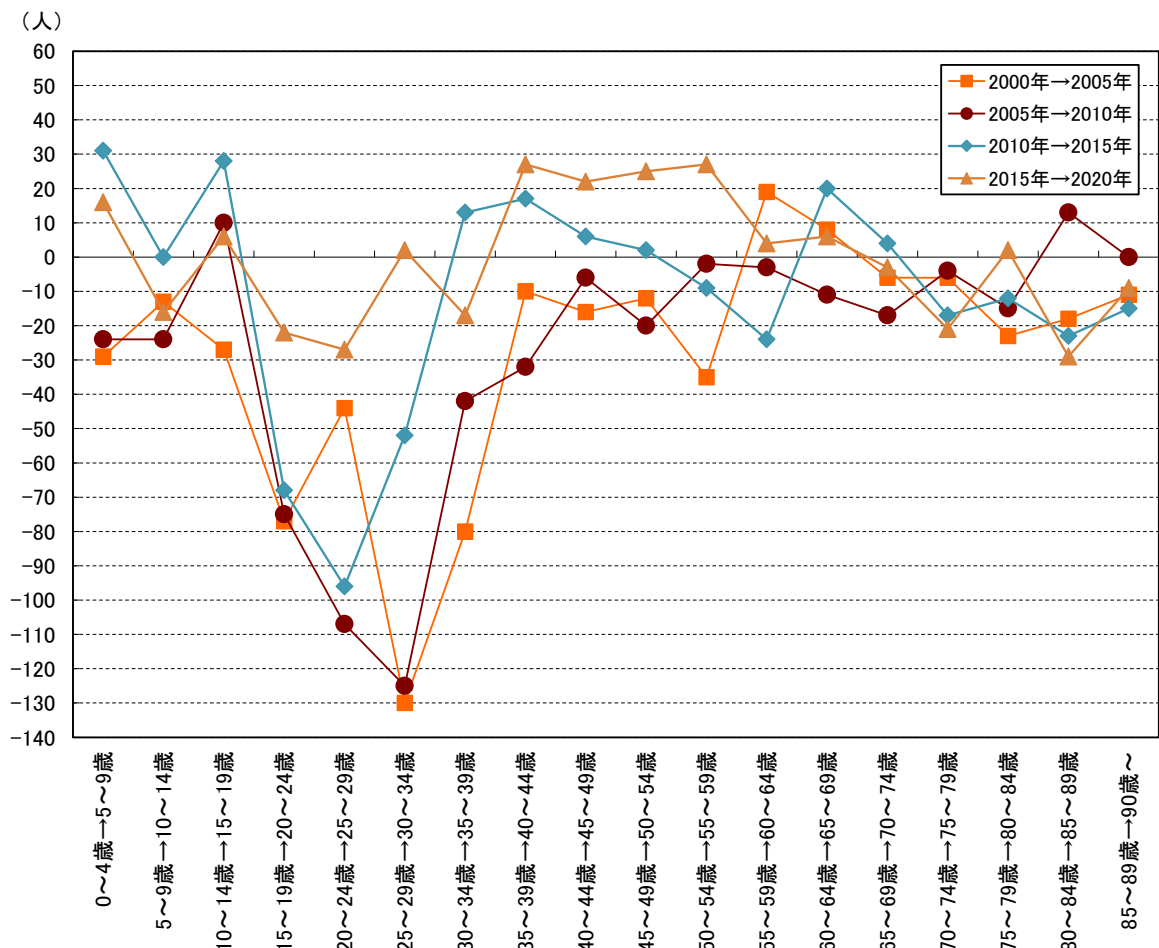
④ 若年世代の流出超過と合計特殊出生率の低下

年齢5歳階層別の人口移動では、2000年から2005年、2015年から2020年を比較すると、全体の20～30歳代においては人口減少の進行によって徐々に流出数の変動が穏やかになっています。

男女別では、男性の45～49歳が50～54歳、50～54歳が55～59歳、女性の35～39歳が40～44歳になるときに、近年は転入超過の傾向になっており、子育て世代からの需要が高まっているといえます。

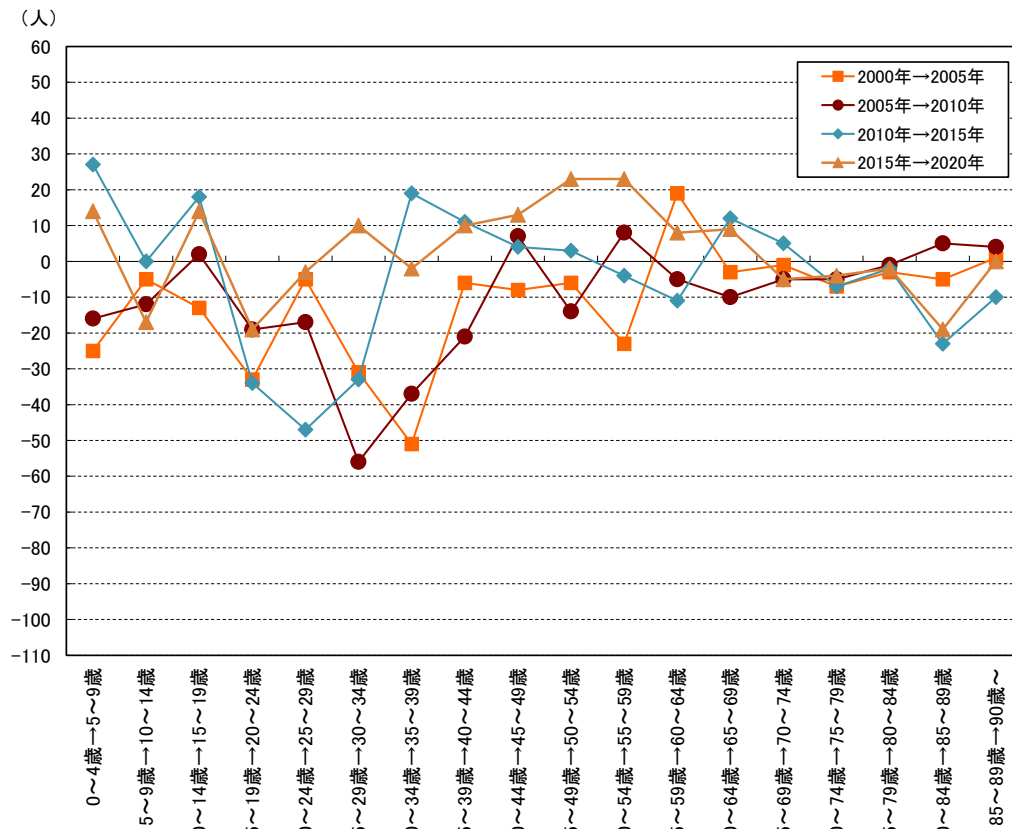
近隣市町の1市4町（南足柄市、中井町、大井町、山北町、開成町）と比較すると、南足柄市では男性の15～19歳が20～24歳、女性の15～19歳が20～24歳、20～24歳が25～29歳になるときに著しい転出超過が見られます。対して、開成町では男女ともに25～29歳が30～34歳、30～34歳が35～39歳になるときに転入超過の傾向が見られています。

【年齢別人口動態】

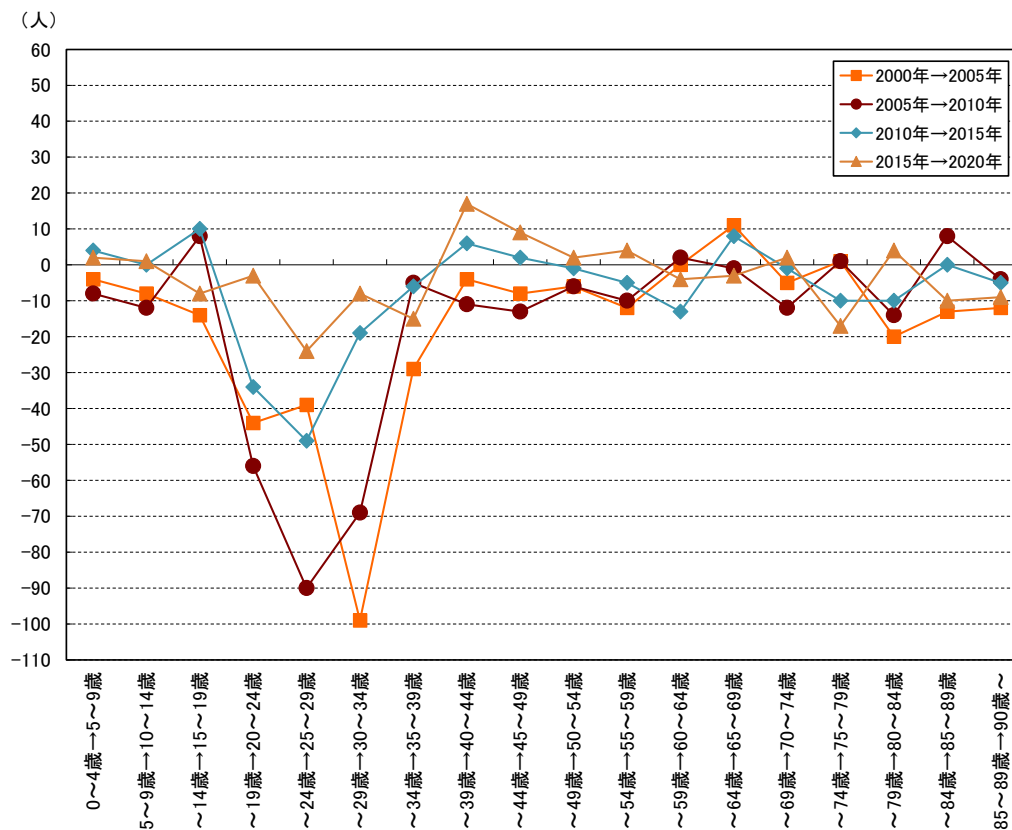


出典：国勢調査

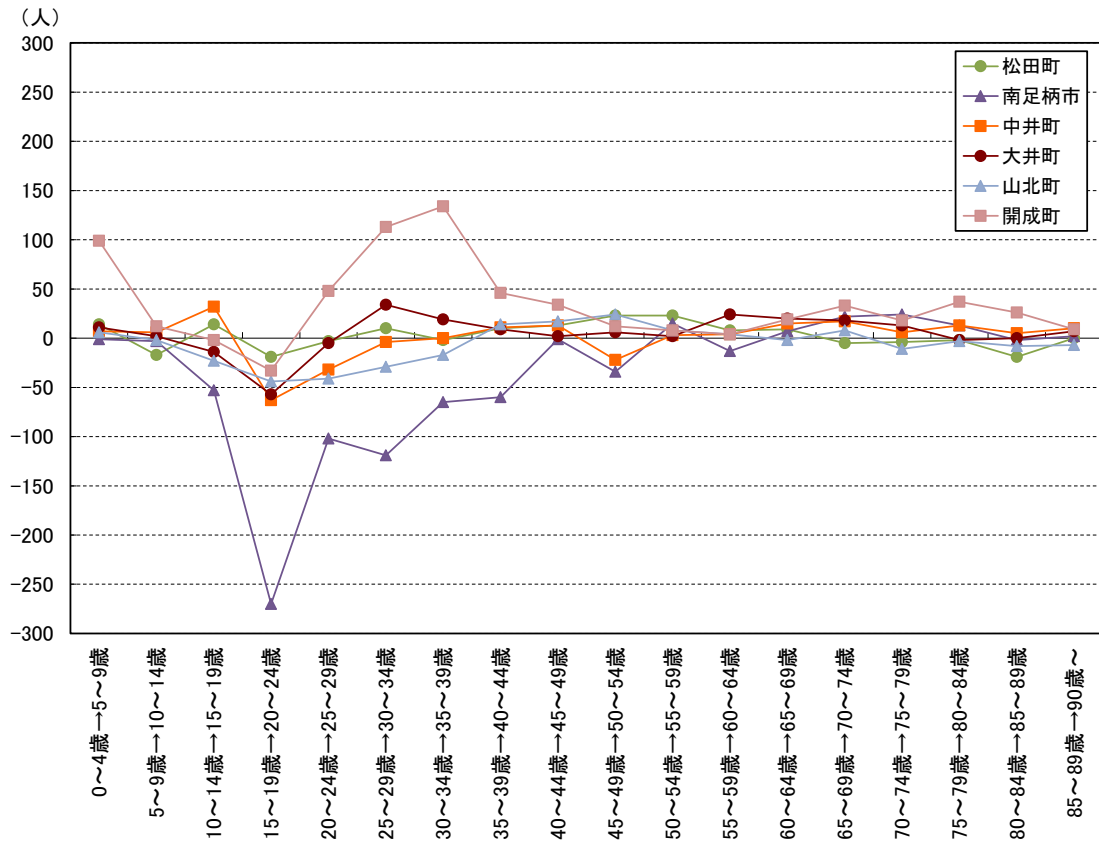
【年齢別人口動態（男性）】



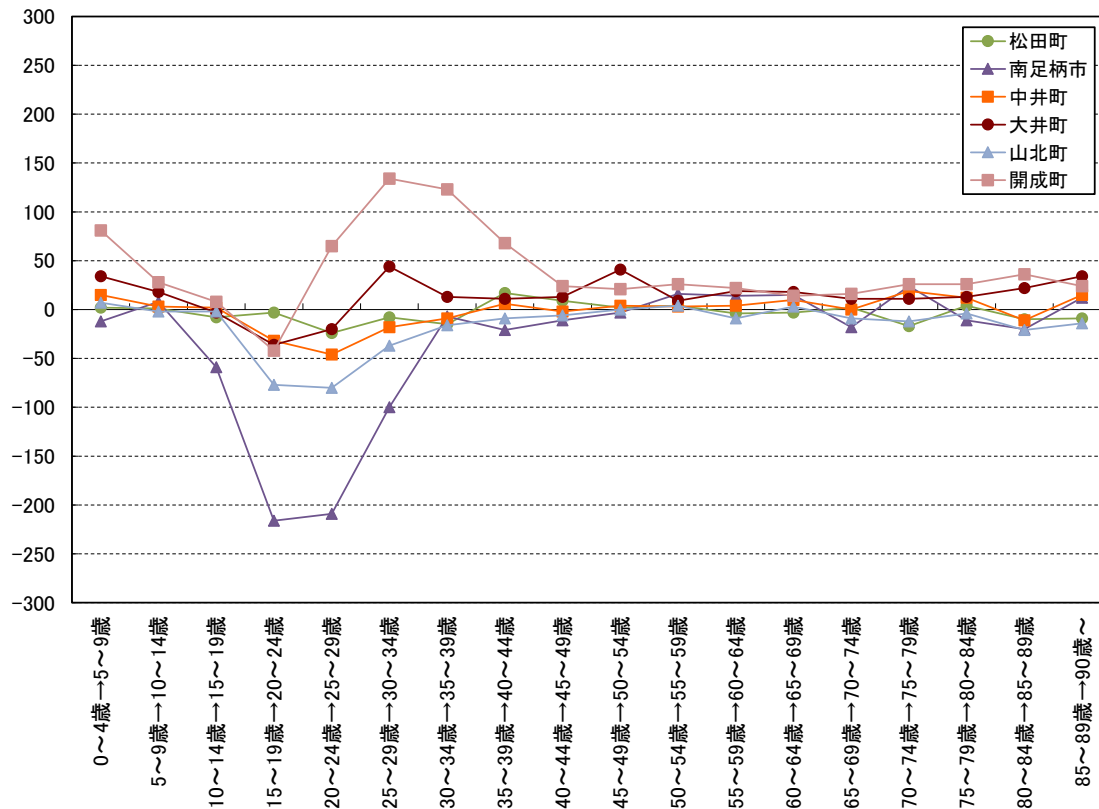
【年齢別人口動態（女性）】



【2015 年から 2020 年における 1 市 5 町の年齢別人口動態（男性）】



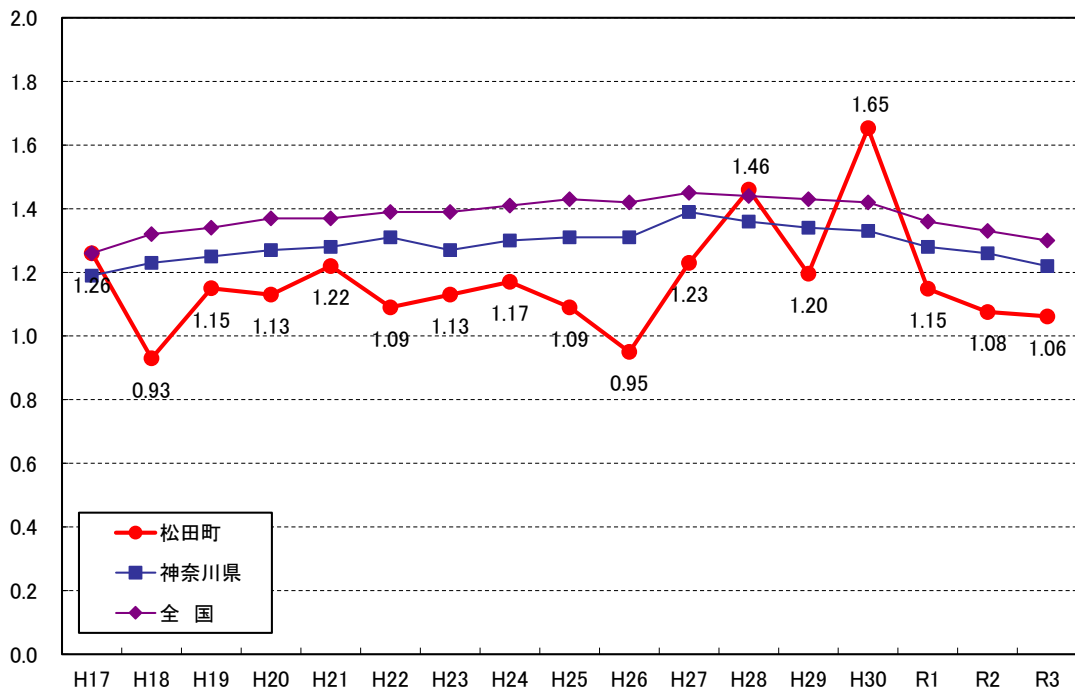
【2015 年から 2020 年における 1 市 5 町の年齢別人口動態（女性）】



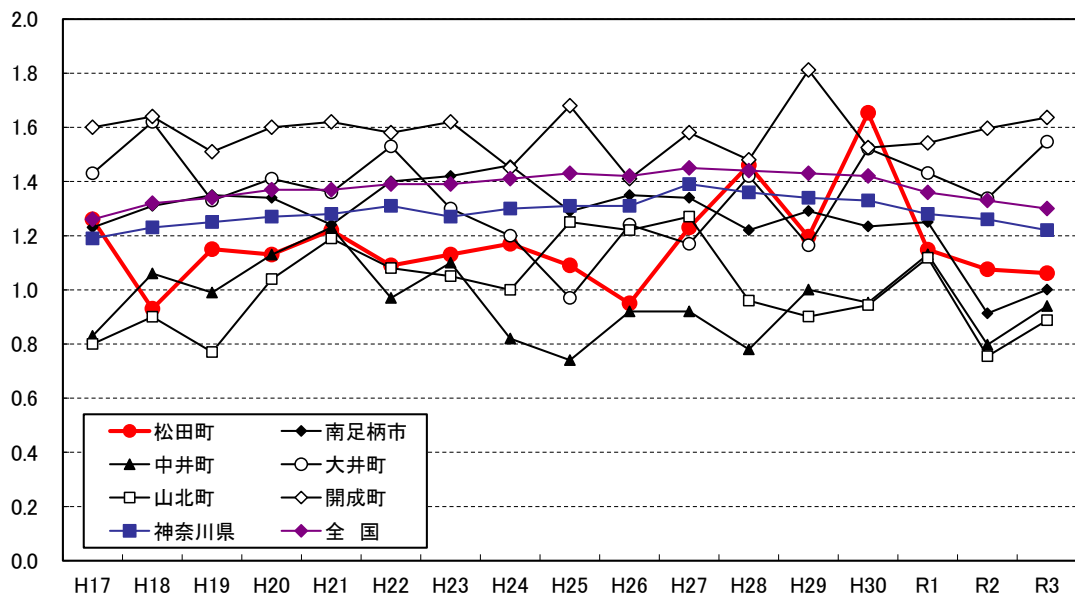
合計特殊出生率では、年による変動はあるものの、平成 18 年の 0.93 及び平成 26 年の 0.95 までの落ち込みより回復し、平成 22 年以降はほぼ横ばいの状況となりましたが、令和元年に平成 30 年の 1.65 から 1.15 に減少し、令和 3 年には 1.06 となっています。また、平成 17 年や 28 年、30 年に全国や神奈川県 averages を上回ったものの、その他では全国及び神奈川県の平均を下回っているほか、県西地域の 1 市 5 町においては、隣接する開成町や大井町との間に大きな差が開いています。

また、将来的には本町の人口規模の維持に向けて、令和 52（2070）年に合計特殊出生率 2.07 を目指し、各種施策・事業などの取組の検討を進めています。

【合計特殊出生率】



【1市5町の合計特殊出生率】

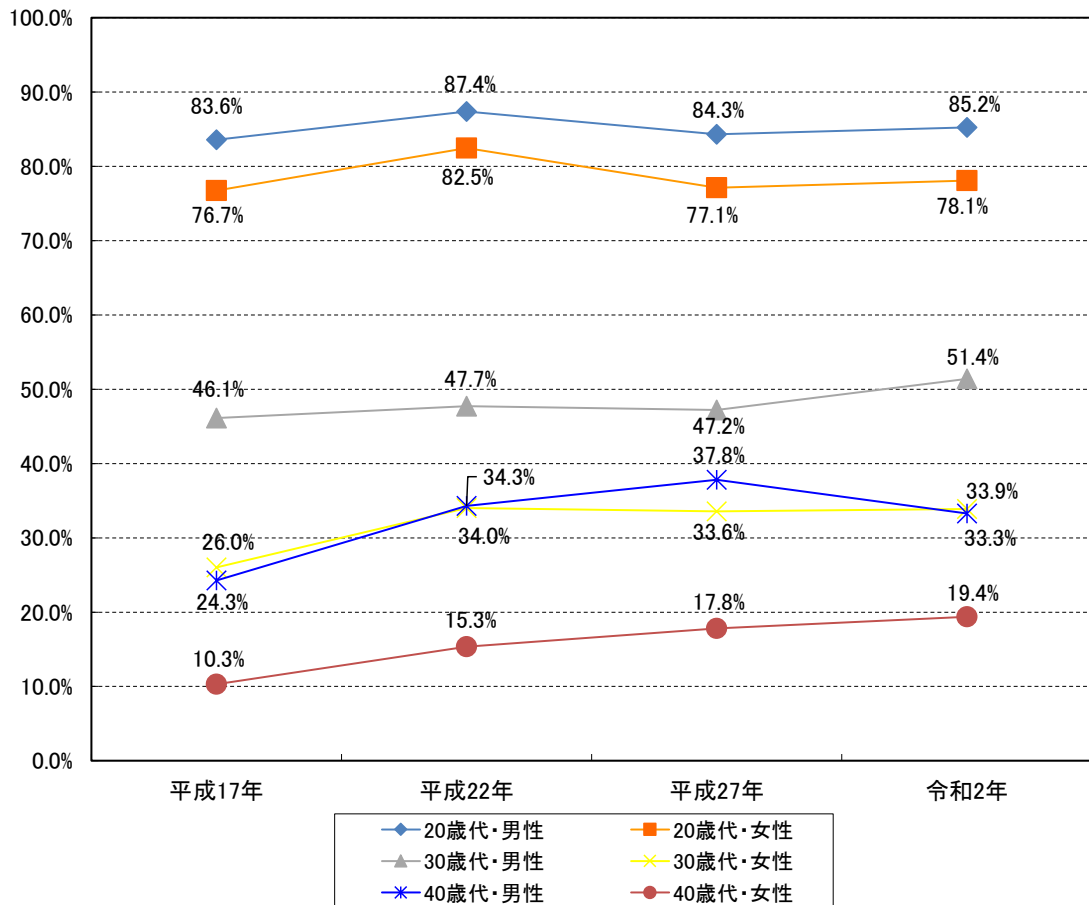


出典：神奈川県衛生統計年報

本町における未婚率では、女性よりも男性の未婚率が高くなっています。

また、20 歳代は男女ともに横ばいとなっていますが、30 歳代・男性では変動が大きく、令和2年では 51.4%となっている一方で、30～40 歳代の女性とは大幅な変動はありませんが微増が続いています。

【未婚率の推移】



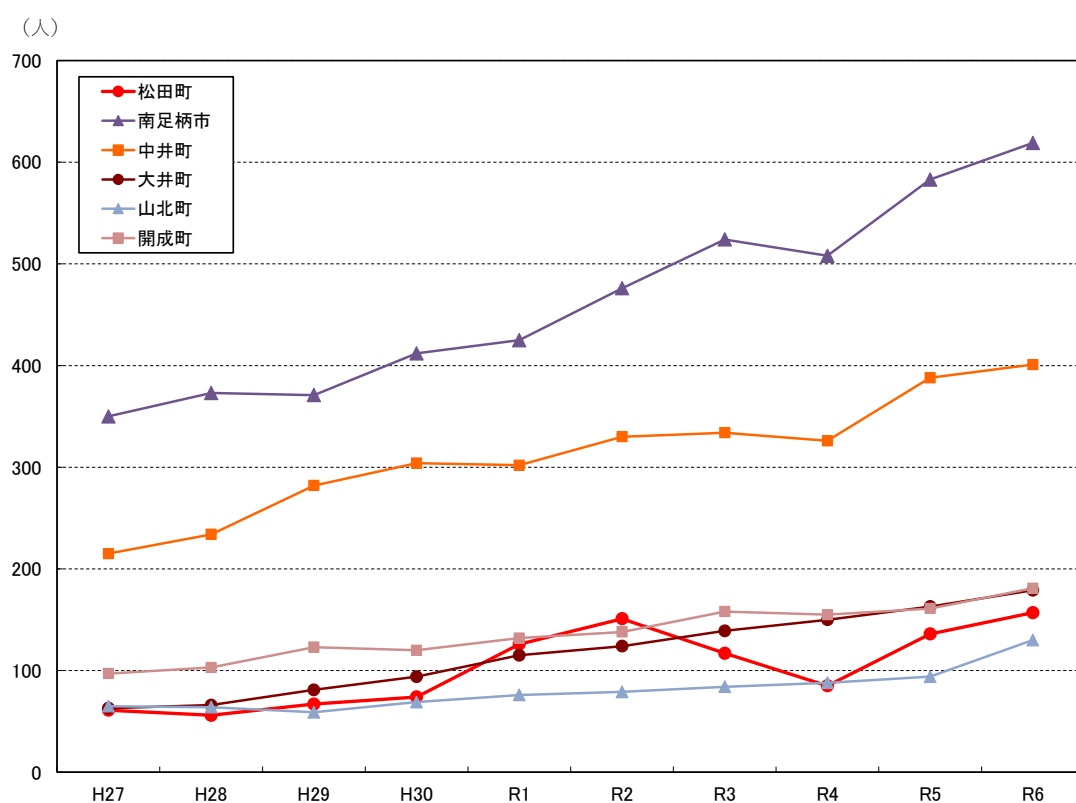
出典：国勢調査

⑤ 外国人居住者の増加

平成 27 年から令和 6 年までの 10 年間の外国人居住者の推移をみると、松田町では平成 30 年までは 100 人以下が続いていましたが、令和元年を境に外国人居住者の増加が進み、令和 6 年には 157 人と松田町の人口の約 1.5% を占めています。

また、近隣市町の 1 市 4 町（南足柄市、中井町、大井町、山北町、開成町）でも年々増加傾向にあり、中井町においては町の規模に対して、特に多くなっていることが伺えます。

【外国人の推移】



出典：神奈川県 外国人登録者統計

(3) 人口の減少とともに進む産業力の低下

① 町の産業構造と各産業の推移

本町の就業者総数は、総人口の減少に伴って、常住地（夜間人口）及び従業地（昼間人口）ともに減少傾向にあります。その一方で、就従比率は平均して8割を占めており、これまでと同様に暮らしの場（生活の場）としての役割を担っています。

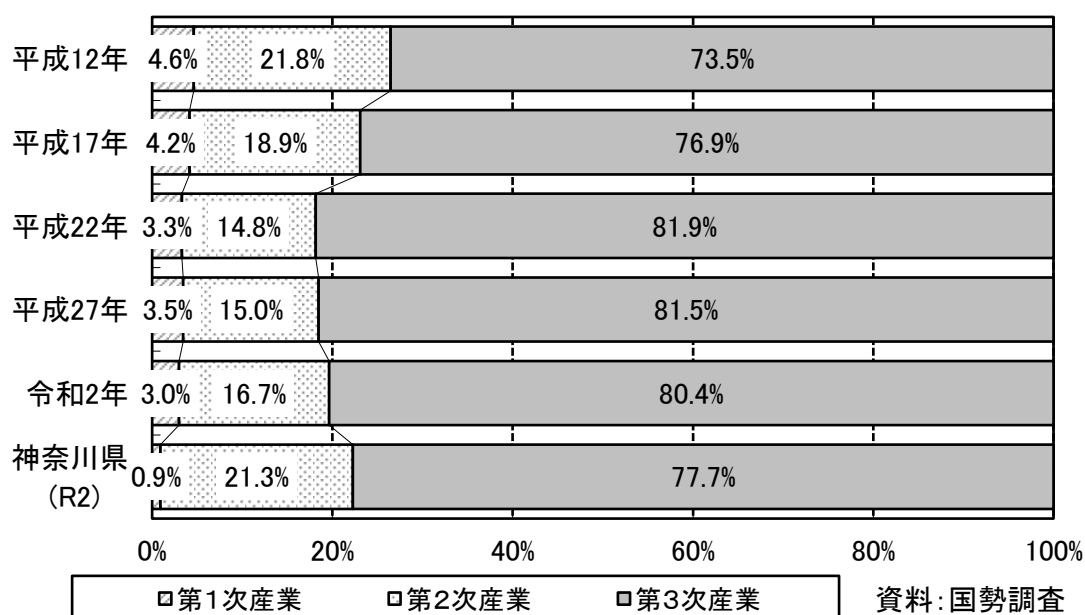
産業別の就業者数の推移をみると、常住地では第1次・第2次・第3次産業のいずれの産業ともに就業者数は減少傾向にある一方で、従業地では第1次・第3次産業では減少しているものの、第2次産業で増加傾向となっています。

【産業別就業者数の推移】

	常住地ベース				従業地ベース				従業地/常住地の比率
	第1次	第2次	第3次	合 計	第1次	第2次	第3次	合 計	
平成12年	244 3.7%	2,041 30.5%	4,397 65.8%	6,682 100.0%	246 4.6%	1,162 21.8%	3,912 73.5%	5,320 100.0%	79.6%
平成17年	211 3.4%	1,777 28.4%	4,278 68.3%	6,266 100.0%	208 4.2%	948 18.9%	3,847 76.9%	5,003 100.0%	79.8%
平成22年	162 2.8%	1,410 24.7%	4,137 72.5%	5,709 100.0%	156 3.3%	695 14.8%	3,841 81.9%	4,692 100.0%	82.2%
平成27年	157 2.9%	1,306 24.0%	3,973 73.1%	5,436 100.0%	149 3.5%	644 15.0%	3,502 81.5%	4,295 100.0%	79.0%
令和2年	131 2.6%	1,257 24.8%	3,678 72.6%	5,066 100.0%	120 3.0%	671 16.7%	3,239 80.4%	4,030 100.0%	79.5%
令和2年 神奈川県	31,897 0.8%	811,104 20.2%	3,175,503 79.0%	4,018,504 100.0%	31,371 0.9%	709,142 21.3%	2,582,766 77.7%	3,323,279 100.0%	82.7%

資料：国勢調査

【産業別就業人口構成比の推移】



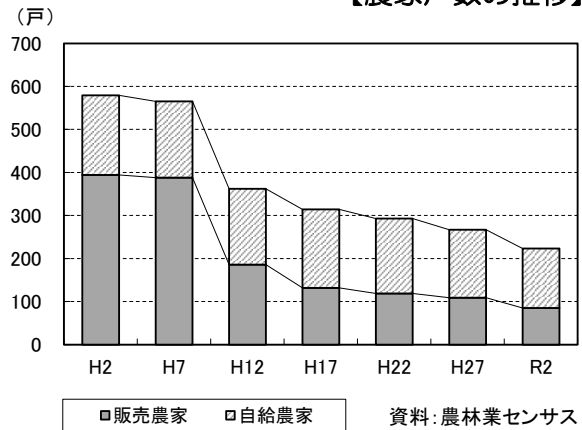
② 農業の動向

農家戸数の推移をみると、減少傾向が続いています。

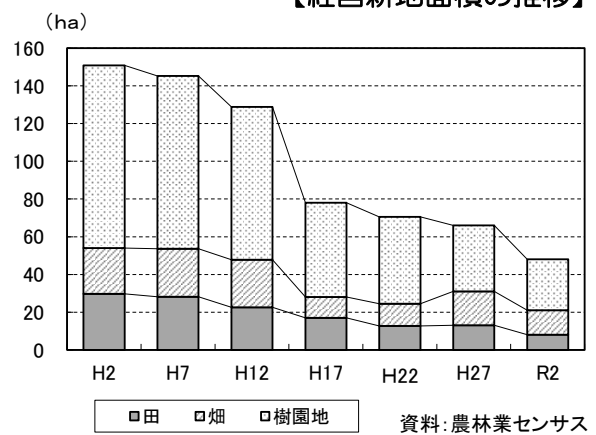
その一方で、自給農家数は平成 22 年を境に減少しているものの、農家数全体に占める割合が高まり、令和 2 年で約 6 割となっています。

経営耕地面積も年々、減少傾向が続いており、令和 2 年では 48.0ha となっています。特に果樹園の減少傾向が著しく、農業従事者の高齢化や後継者不足等が大きな要因と考えられます。

【農家戸数の推移】



【経営耕地面積の推移】

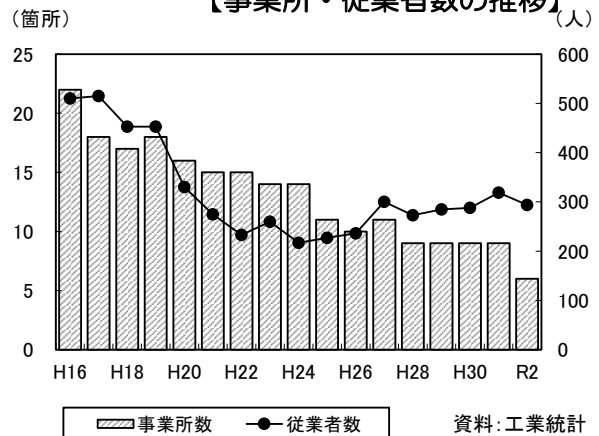


③ 工業の動向

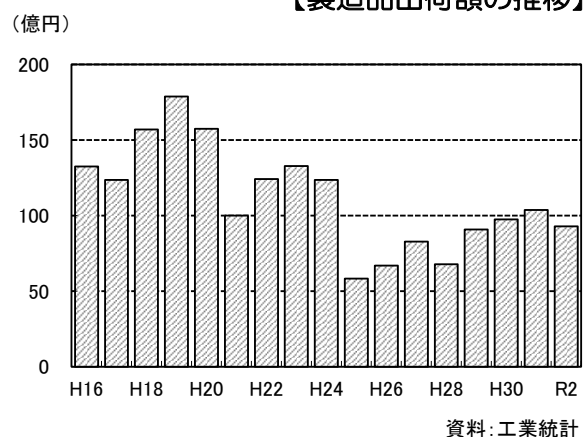
工業の動向では、事業所数及び従業者数ともに、年々減少傾向にあり、令和 2 年では事業所数が 6 箇所、従業者数が 294 人となっています。

また、製造品出荷額においては、平成 25 年を境に増加傾向となっており、令和 2 年では 92.9 億円となっています。

【事業所・従業者数の推移】



【製造品出荷額の推移】

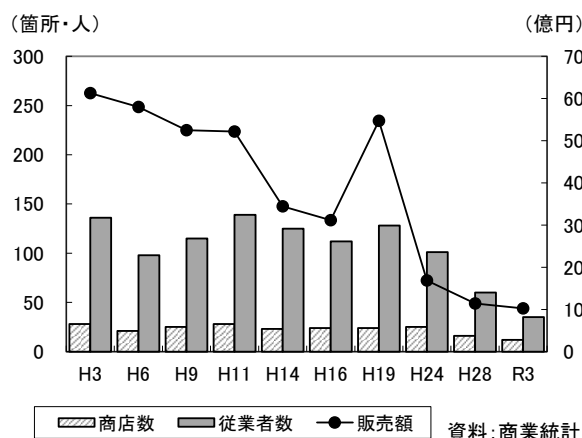


③ 商業の動向

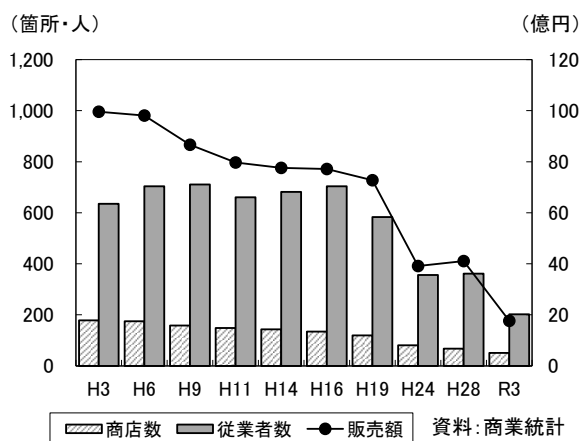
商業の動向では、卸売業では商店数は横ばいの傾向にあるものの、従業者数及び販売額では減少傾向となっています。

また、小売業では商店数及び従業者数、販売額ともに減少傾向となっています。

【卸売業の推移】



【小売業の推移】



④ 観光の動向

観光の動向では、日帰り客は平成 29 年、宿泊者数は平成 22 年をピークに減少傾向であり、令和 4 年で日帰り客が約 52.0 万人、宿泊者数が約 3.2 千人となっています。

【観光の推移】

(単位人)

	松田		寄		町全体	
	日帰り客	宿泊者数	日帰り客	宿泊者数	日帰り客	宿泊者数
平成22年	518,119	657	132,960	14,230	651,079	14,887
平成23年	492,483	657	129,159	14,213	621,642	14,870
平成24年	455,030	447	127,766	6,801	582,796	7,248
平成25年	374,261	248	187,392	4,029	561,653	4,277
平成26年	359,314	172	193,534	3,284	552,848	3,456
平成27年	468,929	172	129,159	3,747	598,088	3,919
平成28年	480,622	0	189,218	3,725	669,840	3,725
平成29年	518,764	0	205,235	4,098	723,999	4,098
平成30年	499,471	0	200,946	3,810	700,417	3,810
令和元年	446,388	0	214,094	5,068	660,482	5,068
令和2年	285,834	0	195,512	2,274	481,346	2,274
令和3年	105,851	0	201,295	3,598	307,146	3,598
令和4年	274,745	0	244,842	3,173	519,587	3,173

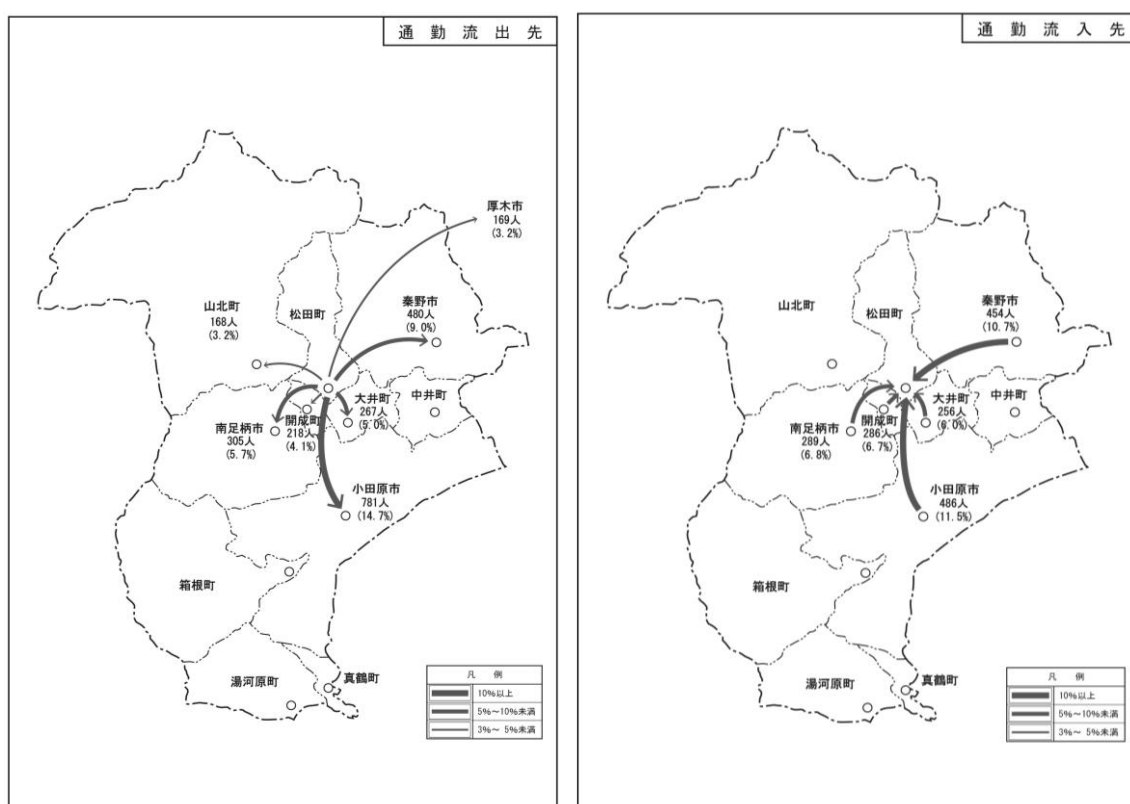
資料: 松田町データ集

⑤ 他都市に依存した就業構造

通勤流出入先をみると、本町の就業者全体に占める他市町村で従業する就業者が7割を占めていることから、他都市に依存する就業構造となっています。また、平成22年と比較すると、就業者数は減少しているものの、近隣市町村との繋がりの就業構造は変化していない状況となっています。

特に、主な流出先では、小田原市をはじめとして、秦野市や大井町、南足柄市、東京特別区、開成町、厚木市等となっている一方で、流入先では小田原市や秦野市、大井町、南足柄市、開成町、山北町等の隣接・近接する市町であり、昼間の就業者全体の6割を占めています。

【通勤流出入先（令和2年）】



流出状況			流入状況		
	人数	割合		人数	割合
総数	5,322	100.0%	総数	4,244	100.0%
自市で従業	1,440	27.1%	自市で従業	1,440	33.9%
他市町村で従業	3,676	69.1%	他市町村に常住	2,526	59.5%
県内	3,257	61.2%	県内	2,400	56.6%
小田原市	781	14.7%	小田原市	486	11.5%
秦野市	480	9.0%	秦野市	454	10.7%
南足柄市	305	5.7%	南足柄市	289	6.8%
大井町	267	5.0%	開成町	286	6.7%
開成町	218	4.1%	大井町	256	6.0%
厚木市	169	3.2%			
山北町	168	3.2%			
県外	419	7.9%	県外	126	3.0%
東京特別区	209	3.9%			

(4) 地域別の人口減少による都市構造の歪みとコミュニティの弱体化

① 地域の人口と少子高齢化の状況

地域別人口では、松田地区は平成2年の10,823人、寄地区は平成12年の2,807人をピークに減少に転じており、令和2年には松田地区で8,908人（1,915人減）、寄地区で1,803人（1,004人減）となっています。

また、年齢3階層別人口では、松田地区及び寄地区ともに地区人口の減少と、少子化及び超高齢化が進行しています。

【地域別人口・世帯数の推移】

旧行政区	自治会	平成2年		平成7年		平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
		実数	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
1区	町屋・店屋場	1,532	1,583	51	3.3%	1,779	196	12.4%	1,832	53	3.0%	1,881	49	2.7%	2,039	158	8.4%	2,342	303	14.9%
2・3区	神山	1,029	1,031	2	0.2%	1,074	43	4.2%	1,012	-62	-5.8%	943	-69	-6.8%	870	-73	-7.7%	844	-26	-3.0%
4区東西	茶屋・河内・中丸	1,849	1,831	-18	-1.0%	1,641	-190	-10.4%	1,469	-172	-10.5%	1,353	-116	-7.9%	1,242	-111	-8.2%	1,170	-72	-5.8%
5区	中央	341	306	-35	-10.3%	278	-28	-9.2%	250	-28	-10.1%	218	-32	-12.8%	230	12	5.5%	206	-24	-10.4%
6・7区	仲町	568	543	-25	-4.4%	472	-71	-13.1%	415	-57	-12.1%	377	-38	-9.2%	329	-48	-12.7%	328	-1	-0.3%
8区	新松田	269	234	-35	-13.0%	261	27	11.5%	225	-36	-13.8%	218	-7	-3.1%	181	-37	-17.0%	160	-21	-11.6%
9区	谷戸	447	416	-31	-6.9%	383	-33	-7.9%	360	-23	-6.0%	328	-32	-8.9%	310	-18	-5.5%	274	-36	-11.6%
10区	中沢	259	229	-30	-11.6%	211	-18	-7.9%	172	-39	-18.5%	164	-8	-4.7%	151	-13	-7.9%	116	-35	-23.2%
11区	沢尻	851	884	33	3.9%	911	27	3.1%	888	-23	-2.5%	815	-73	-8.2%	825	10	1.2%	783	-42	-5.1%
12区	谷津	350	345	-5	-1.4%	350	5	1.4%	358	8	2.3%	372	14	3.9%	400	28	7.5%	382	-18	-4.5%
13区	宮前	330	327	-3	-0.9%	292	-35	-10.7%	323	31	10.6%	261	-62	-19.2%	258	-3	-1.1%	234	-24	-9.3%
14区東	かなん沢	470	466	-4	-0.9%	499	33	7.1%	517	18	3.6%	492	-25	-4.8%	433	-59	-12.0%	419	-14	-3.2%
14区西	中里	680	698	18	2.6%	664	-34	-4.9%	601	-63	-9.5%	540	-61	-10.1%	495	-45	-8.3%	469	-26	-5.3%
15区	城山	877	878	1	0.1%	846	-32	-3.6%	901	55	6.5%	943	42	4.7%	902	-41	-4.3%	824	-78	-8.6%
17区	仲町屋	971	877	-94	-9.7%	761	-116	-13.2%	715	-46	-6.0%	649	-66	-9.2%	629	-20	-3.1%	589	-40	-6.4%
	松田地区	10,823	10,648	-175	-1.6%	10,422	-226	-2.1%	10,038	-384	-3.7%	9,554	-484	-4.8%	9,294	-260	-2.7%	9,140	-154	-1.7%
18区	萱沼	208	211	3	1.4%	216	5	2.4%	183	-33	-15.3%	147	-36	-19.7%	136	-11	-7.5%	105	-31	-22.8%
19区上下	弥勒寺	684	937	253	37.0%	964	27	2.9%	924	-40	-4.1%	858	-66	-7.1%	732	-126	-14.7%	623	-109	-14.9%
20区	中山	69	51	-18	-26.1%	43	-8	-15.7%	40	-3	-7.0%	35	-5	-12.5%	31	-4	-11.4%	27	-4	-12.9%
21区	土佐原	82	93	11	13.4%	101	8	8.6%	91	-10	-9.9%	73	-18	-19.8%	58	-15	-20.5%	47	-11	-19.0%
22区	宇津茂	248	316	68	27.4%	323	7	2.2%	306	-17	-5.3%	269	-37	-12.1%	241	-28	-10.4%	203	-38	-15.8%
23・24区	大寺宮地	277	292	15	5.4%	296	4	1.4%	277	-19	-6.4%	251	-26	-9.4%	235	-16	-6.4%	202	-33	-14.0%
25・26区	虫沢田代	409	478	69	16.9%	481	3	0.6%	438	-43	-8.9%	401	-37	-8.4%	352	-49	-12.2%	305	-47	-13.4%
27区	湯の沢	356	365	9	2.5%	383	18	4.9%	385	2	0.5%	347	-38	-9.9%	337	-10	-2.9%	324	-13	-3.9%
	寄地区	2,333	2,743	410	17.6%	2,807	64	2.3%	2,644	-163	-5.8%	2,381	-263	-9.9%	2,122	-259	-10.9%	1,836	-286	-13.5%
合計	町全体	13,156	13,391	235	1.8%	13,229	-162	-1.2%	12,682	-547	-4.1%	11,935	-747	-5.9%	11,416	-519	-4.3%	10,976	-440	-3.9%

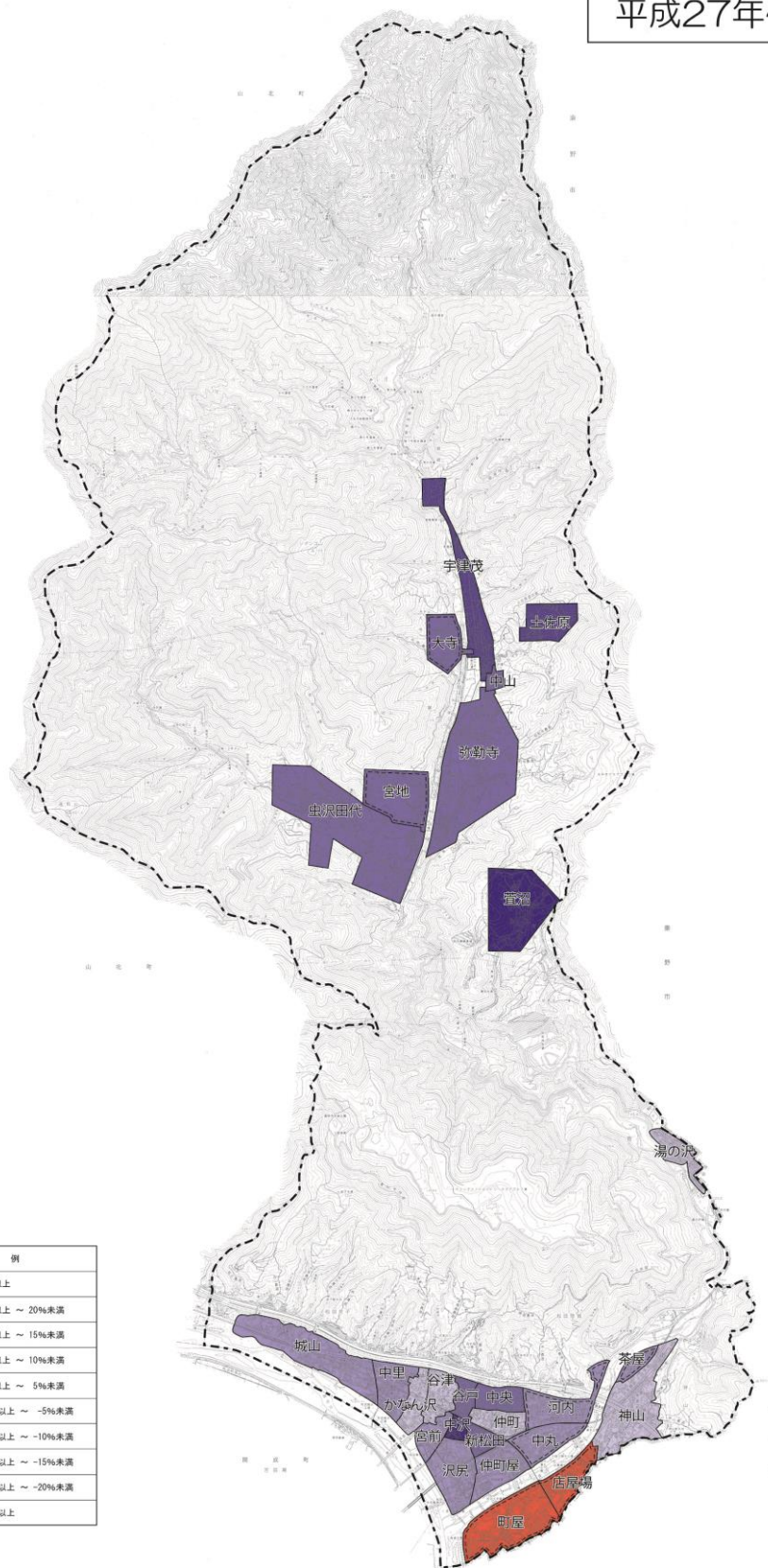
旧行政区	自治会	平成2年		平成7年		平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
		実数	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
1区	町屋・店屋場	474	532	58	12.2%	620	88	16.5%	678	58	9.4%	738	60	8.8%	828	90	12.2%	981	153	18.5%
2・3区	神山	308	310	2	0.6%	348	38	12.3%	349	1	0.3%	359	10	2.9%	364	5	1.4%	378	14	3.8%
4区東西	茶屋・河内・中丸	622	677	55	8.8%	650	-27	-4.0%	621	-29	-4.5%	586	-35	-5.6%	561	-25	-4.3%	577	16	2.9%
5区	中央	100	102	2	2.0%	95	-7	-6.9%	94	-1	-1.1%	86	-8	-8.5%	99	13	15.1%	89	-10	-10.1%
6・7区	仲町	173	191	18	10.4%	179	-12	-6.3%	168	-11	-6.1%	163	-5	-3.0%	149	-14	-8.6%	153	4	2.7%
8区	新松田	76	77	1	1.3%	105	28	36.4%	106	1	1.0%	116	10	9.4%	102	-14	-12.1%	101	-1	-1.0%
9区	谷戸	116	120	4	3.4%	118	-2	-1.7%	119	1	0.8%	122	3	2.5%	122	0	0.0%	115	-7	-5.7%
10区	中沢	68	69	1	1.5%	74	5	7.2%	65	-9	-12.2%	65	0	0.0%	67	2	3.1%	54	-13	-19.4%
11区	沢尻	262	288	26	9.9%	320	32	11.1%	332	12	3.8%	326	-6	-1.8%	347	21	6.4%	339	-8	-2.3%
12区	谷津	111	121	10	9.0%	128	7	5.8%	143	15	11.7%	149	6	4.2%	171	22	14.8%	170	-1	-0.6%
13区	宮前	91	96	5	5.5%	91	-5	-5.2%	108	17	18.7%	97	-11	-10.2%	100	3	3.1%	97	-3	-3.0%
14区東	かなん沢	139	139	0	0.0%	161	22	15.8%	177	16	9.9%	175	-2	-1.1%	159	-16	-9.1%	172	13	8.2%
14区西	中里	194	213	19	9.8%	215	2	0.9%	213	-2	-0.9%	206	-7	-3.3%	206	0	0.0%	223	17	8.3%
15区	城山	242	262	20	8.3%	273	11	4.2%	306	33	12.1%	336	30	9.8%	338	2	0.6%	327	-11	-3.3%
17区	仲町屋	305	296	-9	-3.0%	271	-25	-8.4%	270	-1	-0.4%	268	-2	-0.7%	274	6	2.2%	272	-2	-0.7%
	松田地区	3,281	3,493	212	6.5%	3,648	155	4.4%	3,749	101	2.8%	3,792	43	1.1%	3,887	95	2.5%	4,048	161	4.1%
18区	萱沼	61	67	6	9.8%	73	6	9.0%	64	-9	-12.3%	56	-8	-12.5%	59	3	5.4%	54	-5	-8.5%
19区上下	弥勒寺	174	247	73	42.0%	271	24	9.7%	287	16	5.9%	294	7	2.4%	294	0	0.0%	287	-7	-2.4%
20区	中山	18	15	-3	-16.7%	14	-1	-6.7%	13	-1	-7.1%	13	0	0.0%	12	-1	-7.7%	13	1	8.3%
21区	土佐原	19	22	3	15.8%	25	3	13.6%	28	3	12.0%	28	0	0.0%	24	-4	-14.3%	23	-1	-4.2%
22区	宇津茂	66	89	23	34.8%	94	5	5.6%	95	1	1.1%	102	7	7.4%	106	4	3.9%	94	-12	-11.3%
23・24区	大寺宮地	66	81	15	22.7%	88	7	8.6%	92	4	4.5%	86	-6	-6.5%	94	8	9.3%	90	-4	-4.3%
25・26区	虫沢田代	96	127	31	32.3%	138	11	8.7%	140	2	1.4%	139	-1	-0.7%	136	-3	-2.2%	135	-1	-0.7%
27区	湯の沢	120	133	13	10.8%	146	13	9.8%	150	4	2.7%	145	-5	-3.3%	152	7	4.8%	155	3	2.0%
	寄地区	620	781	161	26.0%	849	68	8.7%	869	20	2.4%	863	-6	-0.7%	877	14	1.6%	851	-26	-3.0%
合計	町全体	3,901	4,274	373	9.6%	4,497	223	5.2%	4,618	121	2.7%	4,655	37	0.8%	4,764	109	2.3%	4,899	135	2.8%

資料：住民基本台帳

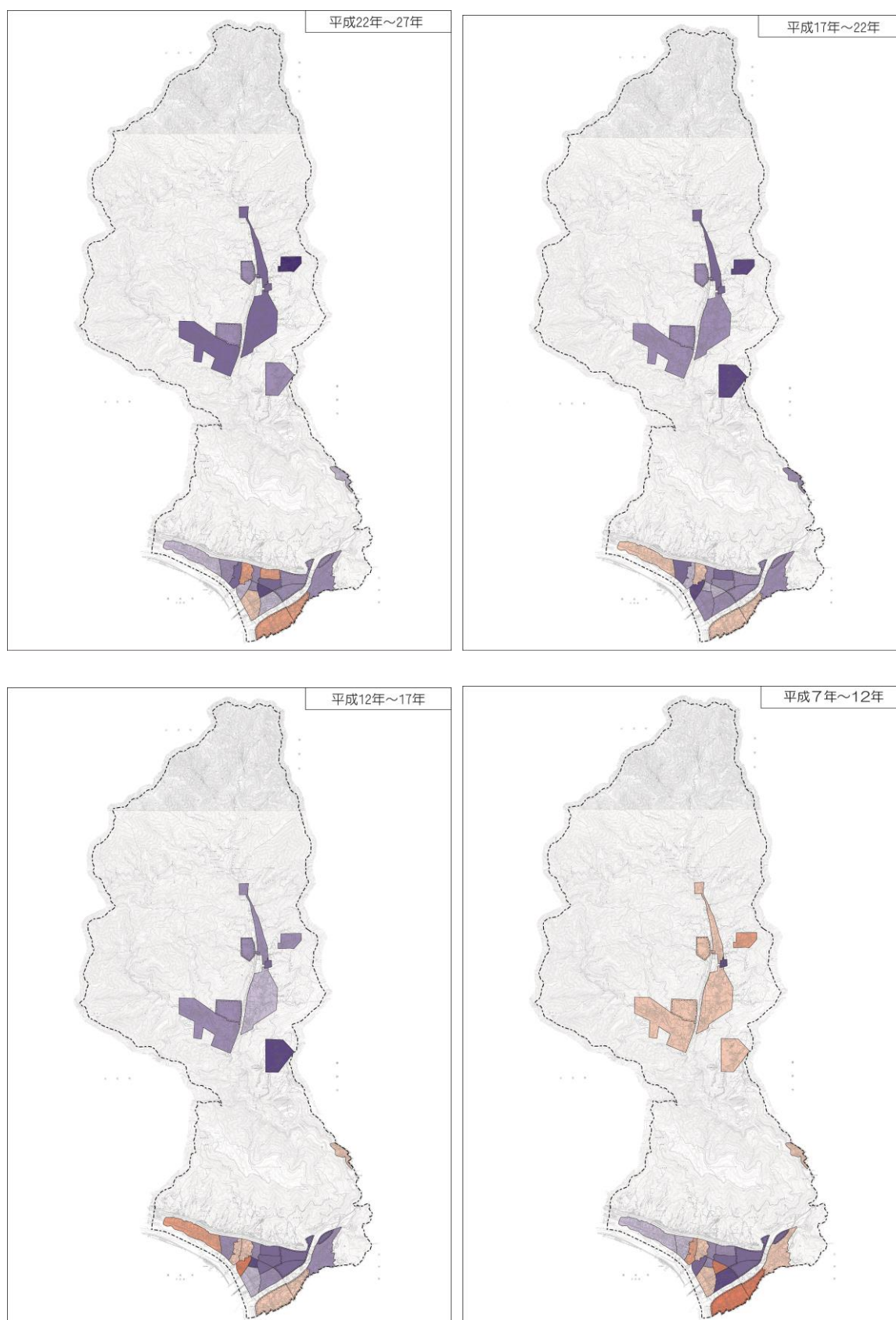
【自治会別人口増減率図】

平成27年～令和2年

凡 例	
	20%以上
	15%以上 ～ 20%未満
	10%以上 ～ 15%未満
	5%以上 ～ 10%未満
	0%以上 ～ 5%未満
	0%以上 ～ -5%未満
	-5%以上 ～ -10%未満
	-10%以上 ～ -15%未満
	-15%以上 ～ -20%未満
	-20%以上



【自治会別人口増減率図（５年間ごとの増減）】



② 依然として進む街なかの空洞化

自治会ごとの人口の推移をみると、茶屋・河内・中丸や中央、仲町、谷戸、中沢などの小田急線新松田駅やＪＲ松田駅を中心とする街なかの自治会は平成７年以降で減少が続いている一方で、町屋・店屋場は増加傾向が続いているが、沢尻、谷津、かなん沢、城山では増加も見られたものの令和２年には減少に転じており、松田地区全体の減少も続いています。

また、寄地区では中山が平成７年、湯の沢が平成１７年、その他の自治会は平成１２年を境にして減少に転じ、その後は減少傾向が続いています。

自治会の人口減少に伴い、少子化・超高齢化社会の進行したまち、身近な商業施設の撤退などによる生活不便なまちなど、高齢者をはじめとして町民にとっての住環境が厳しくなっています。

③ 地域の支え合いやバランスの変化

人口減少や少子化・超高齢化社会の更なる進行に伴い、人口構造の変化が国や神奈川県よりも速く進行しています。

扶助力（６５歳以上人口を支える生産年齢人口の割合）は、生産年齢人口の減少や老年人口の増加に伴い年々減少傾向にあり、平成１２年には松田惣領３.７、松田庶子３.７、神山４.６、寄３.７であったものが、令和２年には松田惣領１.９、松田庶子１.７、神山１.４、寄１.１となっているほか、令和３２年には松田惣領１.２、松田庶子１.１、神山１.０、寄０.７になると予測されます。

【扶助力】

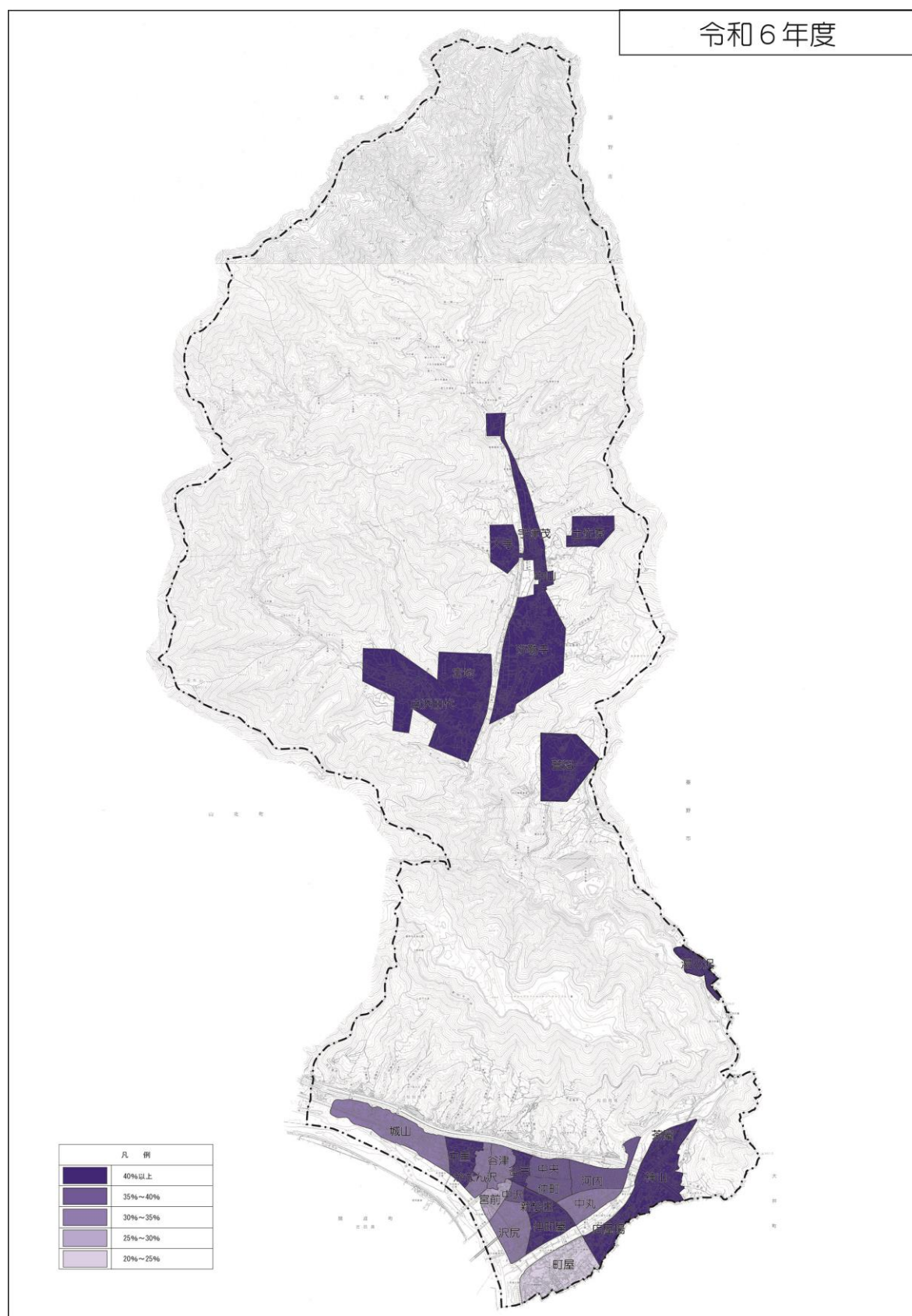
	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32
町全体	3.7	3.0	2.3	1.9	1.7	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1
松田惣領	3.7	2.8	2.4	2.1	1.9	1.9	1.7	1.5	1.4	1.3	1.2
松田庶子	3.7	3.2	2.3	1.9	1.7	1.5	1.5	1.4	1.2	1.1	1.1
神山	4.6	3.1	2.4	1.7	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0
寄	3.7	3.2	2.2	1.5	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7
神奈川県	5.2	4.1	3.3	2.7	2.5	2.4	2.2	2.0	1.7	1.6	1.6
全国	3.9	3.3	2.8	2.3	2.1	2.0	1.9	1.8	1.6	1.5	1.4

令和6年度

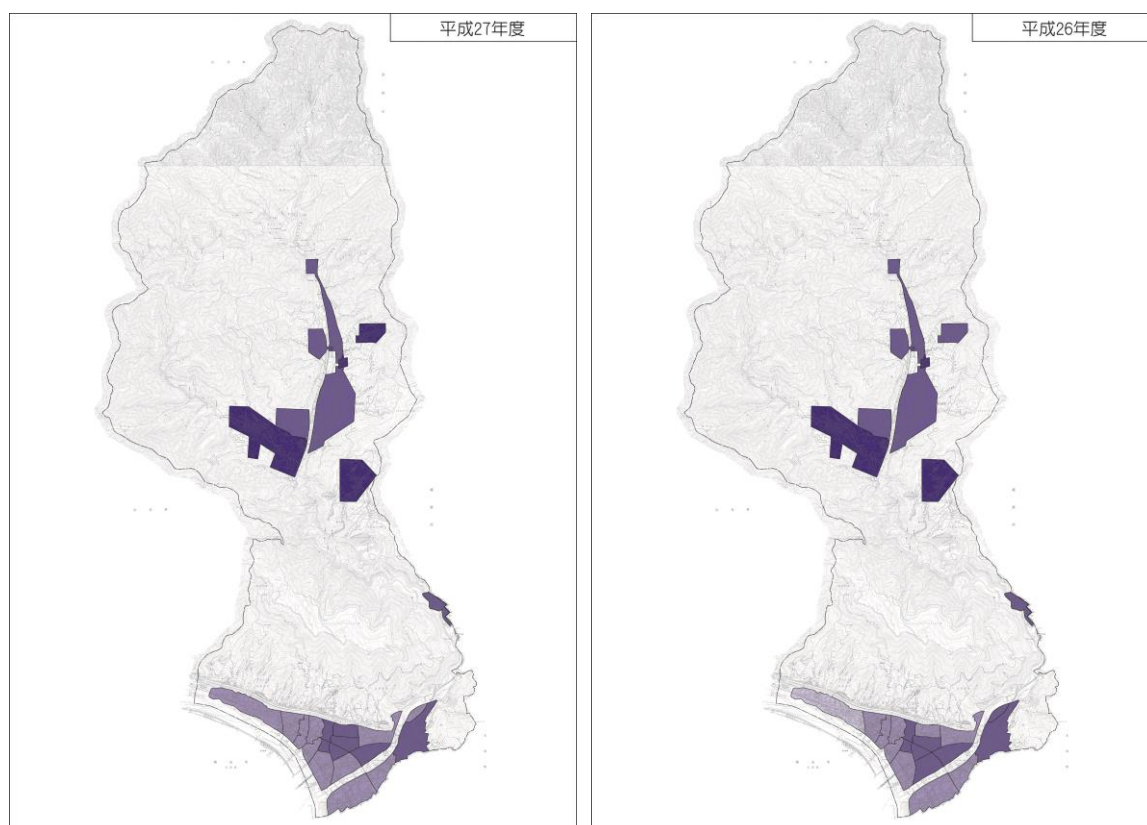
凡例	
(Dark Purple)	5%未満
(Medium-Dark Purple)	5%～10%
(Medium-Light Purple)	10%～15%
(Lightest Purple)	15%以上

The map shows various wards including 坂井, 大野, 新田, 金沢, 富山, 石川, 福井, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山, 徳島, 高松, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 佐賀, 長門, 山口, 広島, 岡山, 鳥取, 島根, 大分, 熊本, 鹿儿岛, 沖縄.

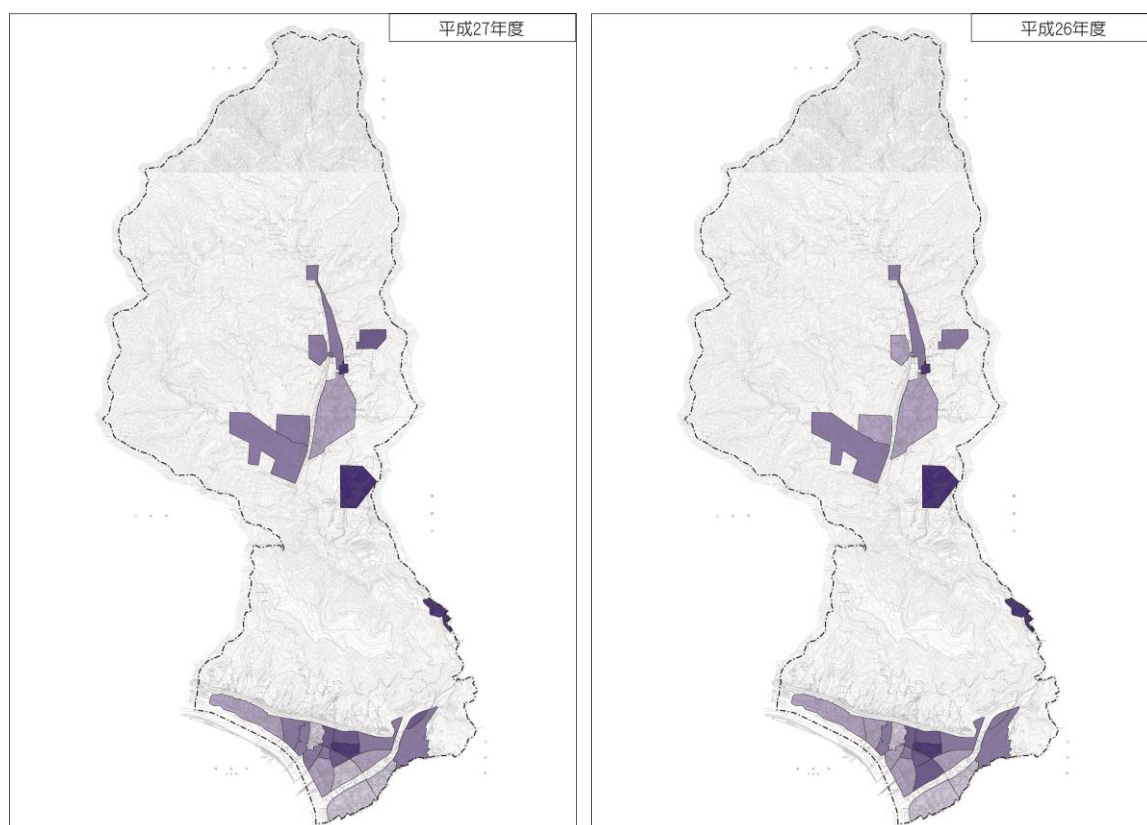
【自治会別少子高齢化率の状況（令和6年 高齢化率）】



【自治会別年少人口比率】



【自治会別高齢化率】



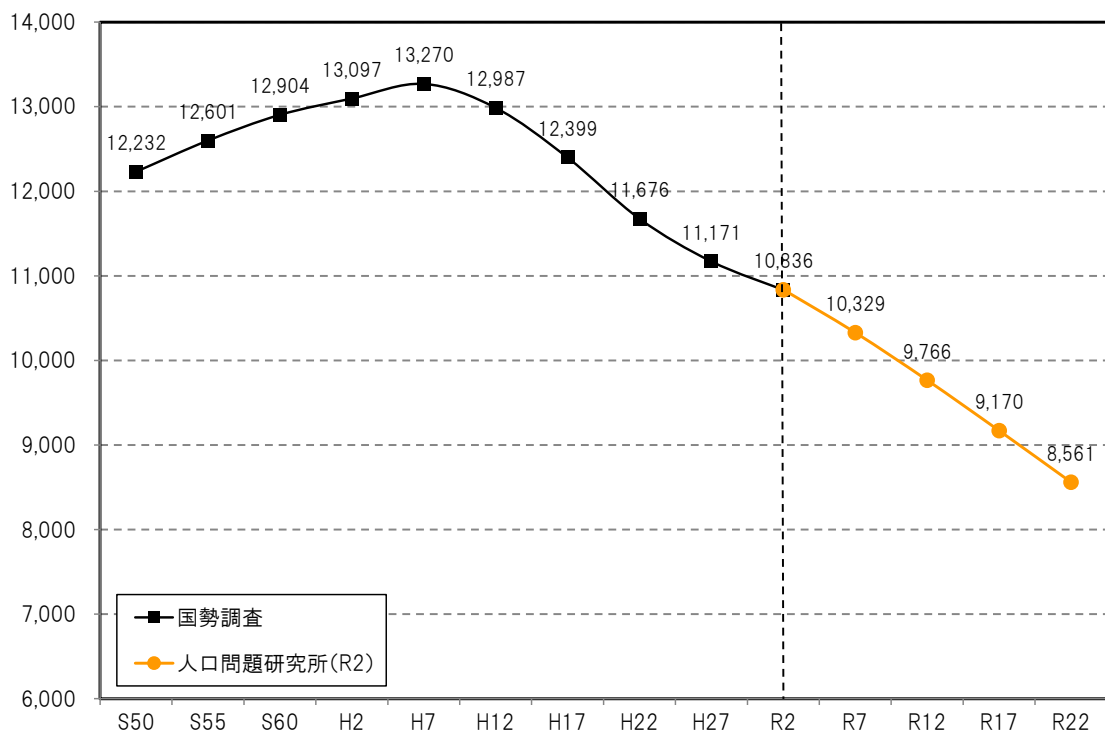
3. 将来人口の推計と分析

1) 国立社会保障・人口問題研究所による推計

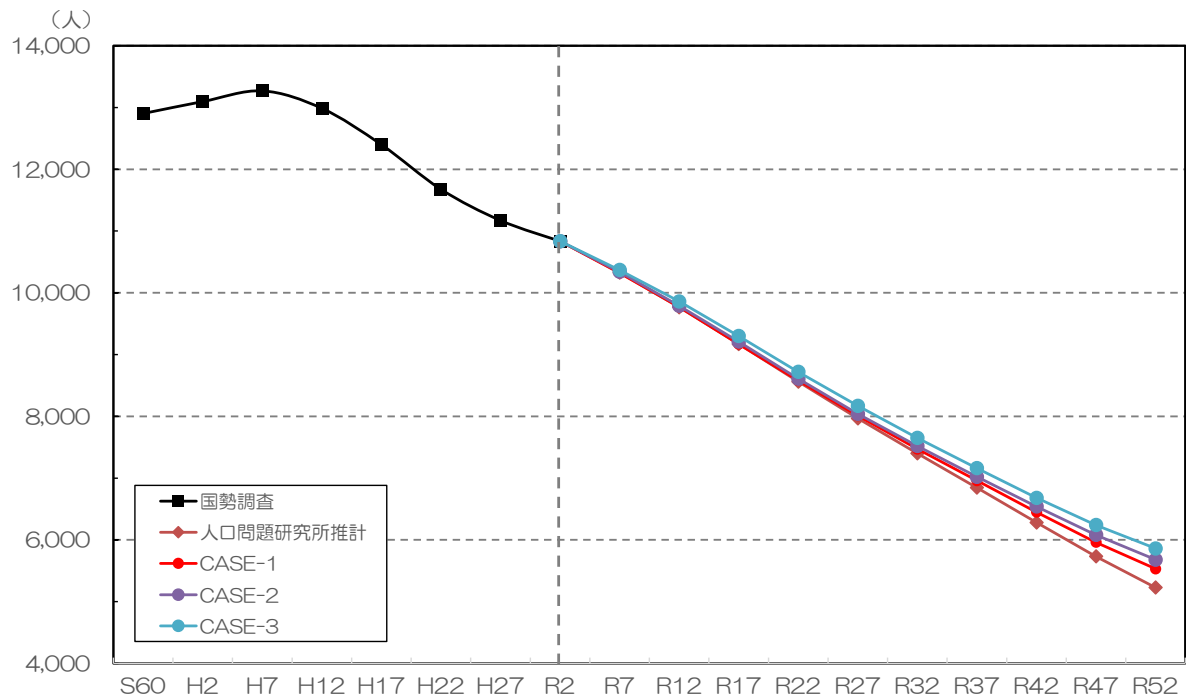
令和2年の国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を踏まえ、国から提供された「将来人口推計のためのワークシート」を用いると、本町の将来総人口は令和12（2030）年で9,798人、令和22（2040）年で8,561人、令和52（2070）年で5,227人になると予測されています。

《国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計の概要》

基準人口	令和2（2020）年 国勢調査人口
将来の生存率	「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用する。
将来の純移動率	平成17年から令和2年までの5年間ごとの3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和27年から令和32年まで継続すると仮定し、令和32年以降は令和27～32年までの値を継続すると仮定する。
将来の子ども女性比	今回推計の子ども女性比は、0～44歳女性人口に対するものとする。平成17年から令和2年までの4時点における市町村別の子ども女性比と全国の子どもの女性比に対する相対的較差をとり、その値を令和7～32年まで一定として各市町村の仮定値とし、令和32年以降も継続すると仮定する。
将来の0～4歳性比	「日本の将来人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）より算出される全国の令和7～32年までの0～4歳性比を各年次の仮定値とし、各自治体の0～4歳推計人口に一律に適用する。



2) 松田町独自の将来人口推計



	昭和 60年	平成 2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和 2年	7年	12年	17年	22年	27年	32年	37年	42年	47年	52年
国勢調査	12,904	13,097	13,270	12,987	12,399	11,676	11,171	10,836	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立社会保障・人口問題研究所推計（社会移動を含む推計）								10,836	10,329	9,766	9,170	8,561	7,967	7,399	6,845	6,281	5,732	5,227
CASE-1	合計特殊出生率を令和52（2070）年までに2.10 社会移動は人口問題研究所の指標に準じる場合							10,836	10,330	9,770	9,180	8,580	8,010	7,480	6,970	6,450	5,970	5,530
CASE-2	合計特殊出生率を令和52（2070）年までに2.10 社会移動は令和22（2040）年までに収束した場合							10,836	10,340	9,800	9,220	8,620	8,050	7,530	7,030	6,540	6,080	5,690
CASE-3	合計特殊出生率を令和52（2070）年までに2.10 社会移動は令和7（2025）年までに収束した場合							10,836	10,380	9,860	9,300	8,730	8,170	7,650	7,170	6,690	6,250	5,870

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響と課題

1) 問題・課題の整理

(1) 地域生活への影響

日常生活を送るために必要なサービスは、一定の人口規模の上に成立しており、今後の人口減少の進展によっては、小売りや飲食、娯楽などのサービス業の撤退がさらに進む可能性があります。

バスや鉄道などの公共交通機関においては、利用者の減少に伴う運行本数の削減や路線の縮小・廃止が予想され、公共交通機関による移動を必要とする高齢者などに大きな影響を与えると考えられます。

また、人口減少は地域コミュニティ機能の低下にも影響を与えると予測され、自治会といった住民組織の担い手が不足し、共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域における防災力を低下させる懸念があります。

そのため、町民の暮らしを支える身近な商業環境や交通環境の充実を図っていくとともに、地域の特性や町民ニーズを踏まえた地域づくりを進めていく必要があります。

(2) 産業への影響

生産年齢人口の減少や高齢化の進展とともに、本町における各業種の就業者数は、今後も減少していくことが予測されます。例えば、本町の現在の産業形態が今後も続き、各産業の就業者数は生産年齢に比例するとした場合には、令和 52（2070）年には令和 2（2020）年の半数程度になっていると推測されます。

また、第 1 次産業をはじめ高齢化が懸念される産業もあり、生産年齢の減少と高齢化の進み具合によっては、将来的に維持・存続させることが難しくなる産業が出てくる可能性があります。

そのため、産業の複合化や 6 次産業化、おもてなし産業などの展開による新たな雇用の創出と産業力の強化を図っていく必要があります。

(3) 教育環境への影響

総人口の減少及び少子化の進展に伴い、児童数及び生徒数は今後も減少することが予想され、各学年及び各クラスの児童・生徒数の維持が難しくなる可能性もあります。

また、少子化の状況によっては、複式学級や学校の統廃合の可能性やクラブ活動や部活動などができなくなることも想定されることから、児童・生徒にとってより良い教育環境を提供するための検討を進めていく必要があります。

(4) 公共施設への影響

本町の公共施設は、高度経済成長期に町民サービスの向上を図るため、教育施設や文化施設、体育施設などを昭和 40 年代後半から昭和 50 年代にかけて建てられた施設が多く存在しており、今後の更新による建替えや大規模な改修などによって、財政面で大きな影響を及ぼすことが予想されます。

将来的に人口の減少が見込まれているなか、公共施設の利用状況や地域における拠点性などを考慮しながら、今後は町内における公共施設の最適配置のあり方を検討するとともに、施設を計画的な更新・改修や維持・修繕費用の削減などの検討も進めていく必要があります。

5. 人口の将来展望

1) 目指すべき将来の方向性

これまでの本町の人口は、歴史の中で自然増と社会増に支えられ、順調な人口増加となってきましたが、平成7年のピークを境に減少傾向に転じ、自然減と社会減が同時に進行している状況となっています。

特に若年層の人口流出が進んでおり、そうした状況が少子化にも繋がるとともに、着実かつ急速な高齢化の進行により、死亡数の増加による自然減も見込まれています。

こうした状況を踏まえ、自然増・社会増に向けた施策・取組を継続して進めていくことが重要であると考えられます。

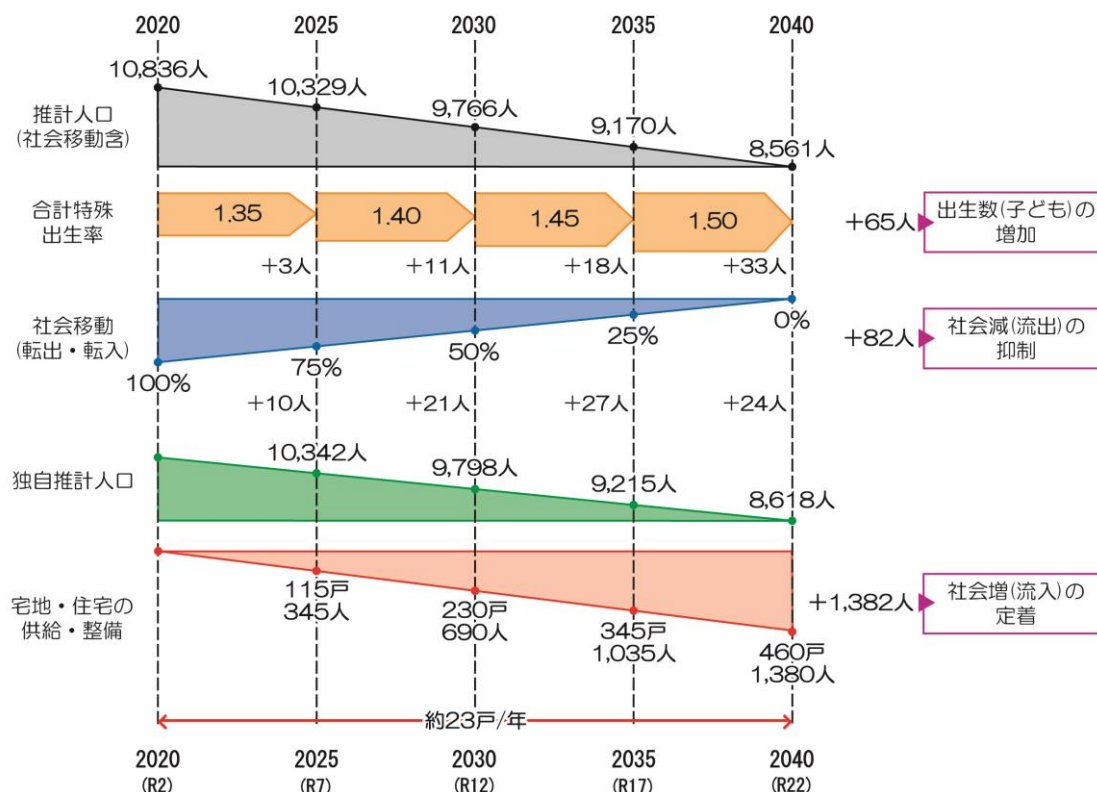
そこで、「松田町デジタル田園都市構想総合戦略」に示す取組を進めていくなかで、合計特殊出生率の向上、転出超過による社会減の抑制、社会増につながる住宅・住宅地の供給の供給を進め、人口の減少傾向を抑制していくとともに、目標とする人口規模を確保していくこととします。

2) 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和22(2040)年における本町の総人口は、計画策定時の7,055人から8,561人と約1,500人増え、減少傾向は鈍化するものの、減少すると予測されています。

また、本町の独自推計では、総合計画や第1期及び第2期総合戦略での取り組んできた宅地・住宅の供給・整備や子育て支援などの充実強化を進め、合計特殊出生率の上昇や社会減の抑制につながる施策を展開しながら、松田町の強みを活かし、まちづくり戦略プロジェクトを中心とする事業を戦略的・加速的に進め、引き続き、令和22(2040)年における目標人口を10,000人と設定します。

【目標人口10,000人の政策展開のイメージ】



■松田町の人口減少に歯止めをかけていくための3つのポイント

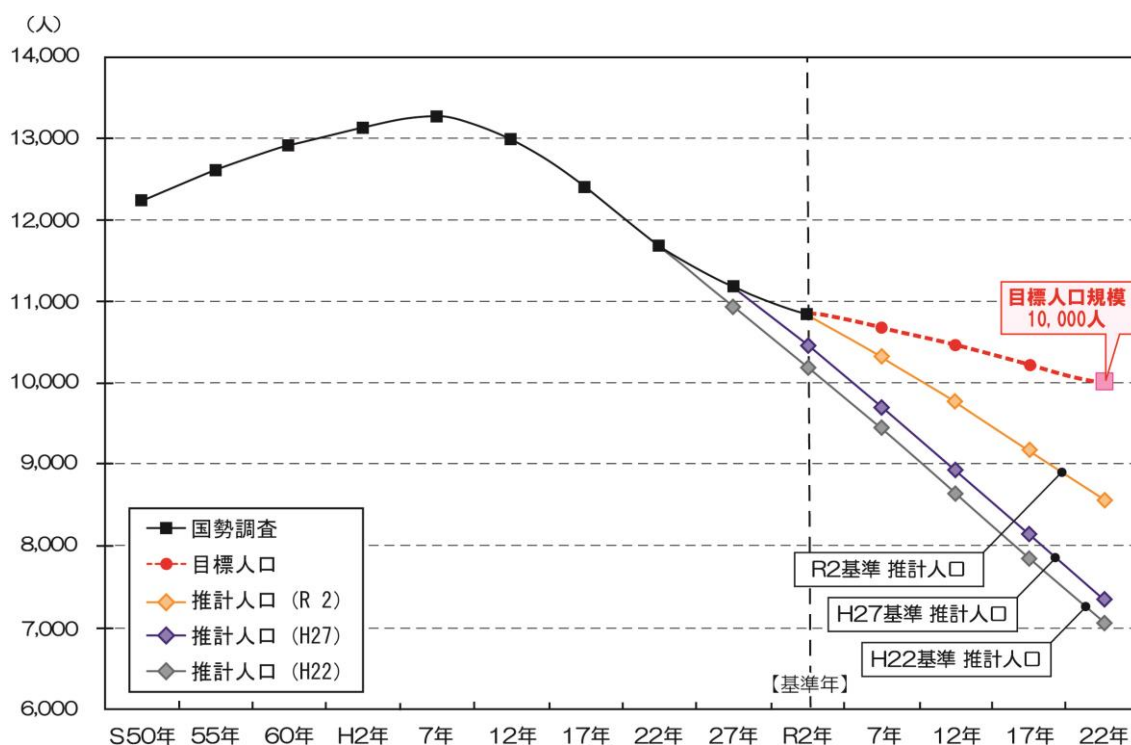
- ①合計特殊出生率を上げる方策
- ②推計人口で想定する社会移動（転出・転入）を±0にする方策
- ③新たな住宅・宅地の供給・整備や空き家の活用などによる定住人口を増やす方策

将来目標人口においては、政策展開のイメージを踏まえ、合計特殊出生率を高めながら出生数を増やしていくほか、推計に伴う社会移動を徐々に収束させ、令和22(2040)年には社会移動を“±0”として、社会移動を含めた推計人口の減少傾向を抑制させていきます。

さらに、政策的な人口増加策として、新たな住宅・宅地の供給・整備や町内の空き家などを活用して人口増加を見込み、本町への定住化を促進し、『将来目標人口 10,000人』の達成を目指していくものとします。

特に、住宅・宅地の供給・整備に伴う人口は、少子高齢化の進行が加速化している状況を踏まえ、若い子育て世代をターゲットに定住化を進め、推計でも減少傾向となる年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）を確保し、将来における3階層別人口構成比を維持していくものとします。

【将来目標人口】



(上段：実数・下段：構成比)

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
0～14歳	1,255 10.7%	1,119 10.0%	1,030 9.5%	1,005 9.4%	968 9.2%	918 9.0%	912 9.1%
15～64歳	7,285 62.4%	6,634 59.2%	6,133 56.6%	5,896 55.2%	5,617 53.6%	5,331 52.0%	5,022 50.2%
65歳以上	3,118 26.7%	3,455 30.8%	3,673 33.9%	3,784 35.4%	3,903 37.2%	4,002 39.0%	4,066 40.7%
不詳	18 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
総数	11,676 100.0%	11,208 100.0%	10,836 100.0%	10,685 100.0%	10,488 100.0%	10,251 100.0%	10,000 100.0%

